

上越市下水道事業経営戦略 (改定版)

平成 28 年度～令和 12 年度



新潟県上越市

< 目 次 >

1 策定目的及び主な改定の概要

(1) 策定目的	3
(2) 本経営戦略の位置付け	3
(3) 当市における下水道事業の課題	4
① 汚水管渠整備に係る全体事業費の増嵩	4
② 人口減少に伴う使用料の減収	4
③ 下水道施設の老朽化	4
④ 安定的かつ持続可能な事業経営の推進	4
(4) 経営健全化に向けた取組	4
① 目的と経緯	4
② 主な改善策の概要	4
③ 取組内容の骨子	4
(5) 主な改定の概要	5
① 公共下水道整備の概成に向け、整備区域の見直し等を反映	6
② 経営状況の更なる改善策を反映	6

2 計画期間及び策定単位

(1) 計画期間	6
(2) 策定単位	6

3 事業概要

(1) 事業の現況	7
① 施設	7
② 使用料	8
③ 組織	9
(2) 民間活力の活用等	10
① 民間活用の状況	10
② 資産活用の状況	10
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析	10

4 将来の事業環境予測

(1) 人口推計	11
(2) 水量推計	12
(3) 使用料推計	13
(4) 施設の見通し	14
(5) 組織の見通し	14

5 経営の基本方針	
(1) 経営の基本方針	15
6 投資・財政計画	
(1) 投資・財政計画	16
(2) 投資・財政計画の策定に当たっての説明	30
① 投資についての説明	30
② 投資・財政計画のうち財源についての説明	32
③ 投資・財政計画のうち投資以外の経費についての説明	34
(3) 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	35
① 投資についての考え方・検討状況	35
② 今後の財源についての考え方・検討状況	36
③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況	36
7 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	
(1) 事後検証（モニタリング）の考え方	37
(2) 更新（ローリング）の考え方	37
参考資料編 経営分析、長期経営見通し	
資料1 経営分析	41
資料2 長期経営見通し	49

1 策定目的及び主な改定の概要

(1) 策定目的

下水道は、公衆衛生の向上及び都市の健全な発展に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全のため、市民生活に欠かすことができない公共性、公益性の高い重要な社会基盤であるとともに、近年多発する豪雨による浸水被害の早期解消と軽減を図る役割も担っています。

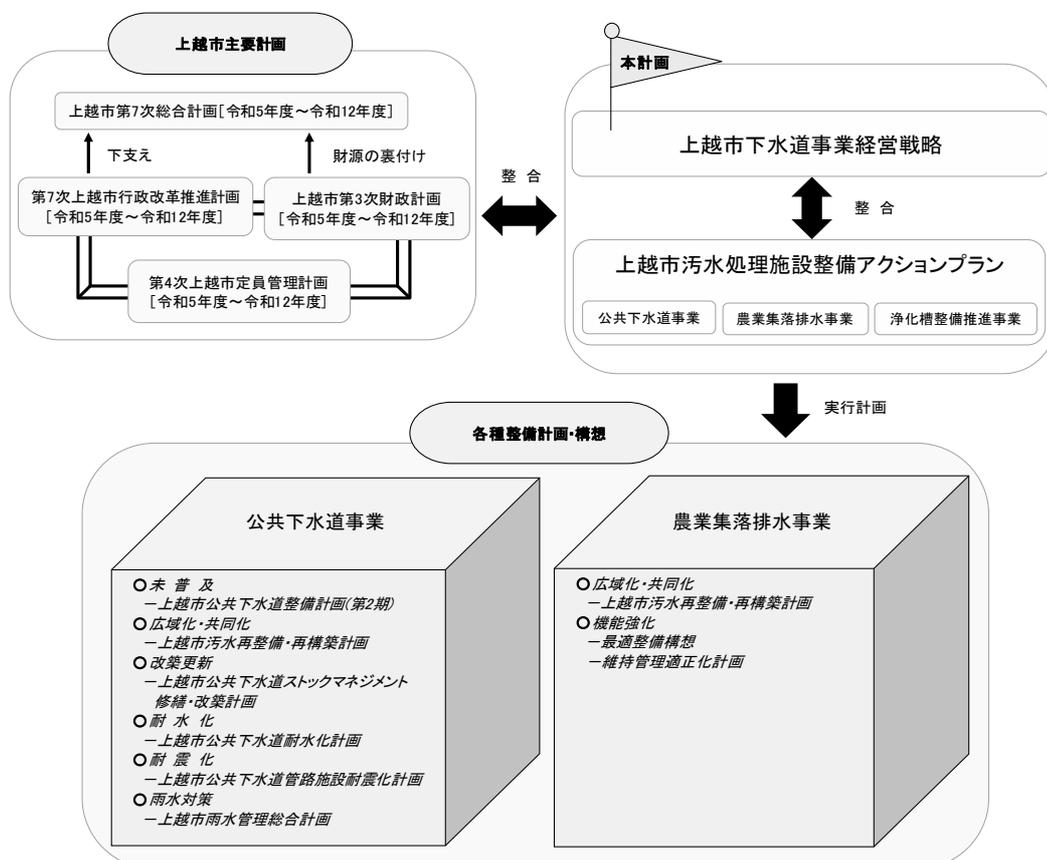
しかし、下水道事業を取り巻く環境は、少子高齢化の進行による人口減少、生活様式の多様化、省資源化、経済成長の鈍化など、社会全体の潮流が大きな転換期を迎えていることから、下水道経営における一層の健全化を図ることが喫緊の課題となっています。

このような経営環境の変化に適応し、良好な下水道サービスを将来にわたり安定的に持続していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、一層の経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組む必要があります。

当市においては、総合計画を始めとする主要計画の策定等と連携し、その内容と適宜整合を図った上で、今後の下水道整備や設備等の改築更新に関する投資とその財源の見通しに基づく中長期計画として「上越市下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を策定しました。

(2) 本経営戦略の位置付け

本経営戦略は、上越市第7次総合計画などの主要計画のほか、令和10年度の公共下水道整備の概成などを目指した上越市汚水処理施設整備アクションプランと整合を図るとともに、下水道事業に係る各種整備計画・構想を実行し、安定的かつ持続可能な事業経営に取り組んでいきます。（図－1のとおり）



図－1 各種計画等と上越市下水道事業経営戦略の位置付け

(3) 当市における下水道事業の課題

① 污水管渠整備に係る全体事業費の増嵩

上越市污水処理施設整備アクションプランの見直しに合わせ、令和2年度に策定した上越市公共下水道整備計画（第2期）の全体事業費が、工事用資材の単価高騰等に伴い、現行の経営戦略に対し、大幅に超過することが判明しました。

② 人口減少に伴う使用料の減収

今後、急速に進展する人口減少等に伴い、下水道の有収水量が減ることが予測されており、これと連動し、使用料の減収が将来的に見込まれます。

③ 下水道施設の老朽化

下水道整備の進展により増大した管渠及び処理場の老朽化に伴い、設備の破損や故障などが懸念されるほか、今後、改築更新に多額の事業費が見込まれます。

④ 安定的かつ持続可能な事業経営の推進

将来的に見込まれる経営環境の変化に適応し、安定的かつ持続可能な事業経営を推進するため、一層の経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組む必要があります。

(4) 経営健全化に向けた取組

① 目的と経緯

下水道整備の早期概成と安定的で持続可能な事業経営の実現を図るため、令和3年度に下水道事業を担当する生活排水対策課及び下水道建設課に財政課を加えた検討チームにおいて、下水道事業会計における各種整備事業の現状分析と課題検討を行いました。

② 主な改善策の概要

- ・公共下水道整備区域の見直し ➤ 新規整備の事業中止により、概成区域を極小化
- ・污水連携事業の見直し ➤ 費用対効果の見込めない処理区の事業中止等
- ・下水道施設の改築更新の平準化 ➤ 計画的な事業執行により、全体で平準化

③ 取組内容の骨子

ア 経費節減

- ・効率的な污水処理による経費節減
- ・効率的かつ効果的な計画に基づく改築更新の実施

イ 人口減少への対応

- ・全体計画の見直しによる投資規模の適正化
- ・農業集落排水処理施設と公共下水道施設との統合（污水連携事業）に向けた取組

ウ 安定した下水道経営

- ・接続率向上に向けた取組
- ・適正な算定に基づく使用料の見直し

エ 経営の明確化・透明化

- ・令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、企業会計へ移行
- ・財務状況の分析と専門家からの経営アドバイス

オ ガス・水道事業との一体的な事業経営に向けた検討

- ・地方公営企業法の全部適用を見据えた諸課題の整理
- ・経営統合による効率的かつ効果的な事業経営の実現に向け、組織の在り方を検討

(5) 主な改定の概要

令和2年度の企業会計移行後、最初の見直しとなる今回の改定に当たっては、本市における下水道事業の課題を踏まえ、令和3年度に実施した経営健全化に向けた改善策の検討内容と、前回の改定（令和元年度）以降に策定及び見直しを行ったもの、又は今後策定する予定の各種整備計画の内容（表-1のとおり）を反映しています。

なお、経営状況の更なる改善を図るため、令和3年度から総務省の経営・財務マネジメント強化事業を活用し、公認会計士である経営アドバイザーから指導や助言を受けながら、事業内容の分析や事業全体の今後の方向性に関する検討を行いました。

表-1 各種整備計画の見直し・策定の内容

事業名	区分	個別計画名	見直し・策定の内容
公共 下水道事業	汚水	上越市公共下水道整備計画（第2期）	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道整備区域のうち、十分な費用対効果が見込まれない地区を中心に、令和2年度から令和3年度に下水道整備に係る意向調査を実施し、整備（接続）の意向が低い地区を公共下水道整備区域から合併処理浄化槽区域に転換 ・上記以外の新規整備地区においても、全体事業費の縮減を図るため、公共下水道整備区域の更なる見直しを実施
		上越市汚水再整備・再構築計画	<ul style="list-style-type: none"> ・汚水連携事業については、当初計画していた処理区のうち、公共下水道整備区域の見直しに伴い、公共下水道への接続が物理的に不可能になる場合や、十分な費用対効果が見込まれない処理区において、事業中止又は実施時期を見直し
		上越市公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に長寿命化計画に代わり、市全体の下水道施設（管路・処理場）の中長期的な状態を予測し、計画的・効率的に改築更新を実施するための計画を策定
		上越市公共下水道耐水化計画	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に洪水や内水、津波による浸水に対し、下水道施設の機能を確保するために必要な対策を実施するための計画を策定
		上越市公共下水道管路施設耐震化計画	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度に総合的な地震対策として管路施設の耐震化を推進するための計画を策定予定
	雨水	上越市雨水管理総合計画	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水幹線及び排水ポンプ整備を着実に進めるほか、近年の局地的大雨などハード整備だけでは対応が困難な浸水被害に対し、被害を最小限に抑制するため、内水ハザードマップなどのソフト対策を実施
農業集落 排水事業	汚水	最適整備構想	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に市全体の農業集落排水処理施設（管路・処理場）の中長期的な状態を予測し、計画的・効率的に機能強化を実施するための計画を策定
		維持管理適正化計画	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度に農業集落排水処理施設（管路・処理場）における維持管理の効率化・適正化を推進するための計画を策定予定

① 公共下水道整備の概成に向け、整備区域の見直し等を反映

当市における公共下水道整備の概成目標年度である令和10年度に向け、汚水管渠整備に係る全体事業費の縮減を図るために実施した整備区域の見直し内容を反映するとともに、老朽化が進む下水道施設の改築更新に要する費用等を計画的に投資試算へ反映しました。

② 経営状況の更なる改善策を反映

当市の下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、企業会計へ移行しています（図-2のとおり）が、経営状況の更なる改善を図るため、民間活力の積極的な活用など、経営健全化に向けた取組を投資以外の試算と財源試算に反映しました。

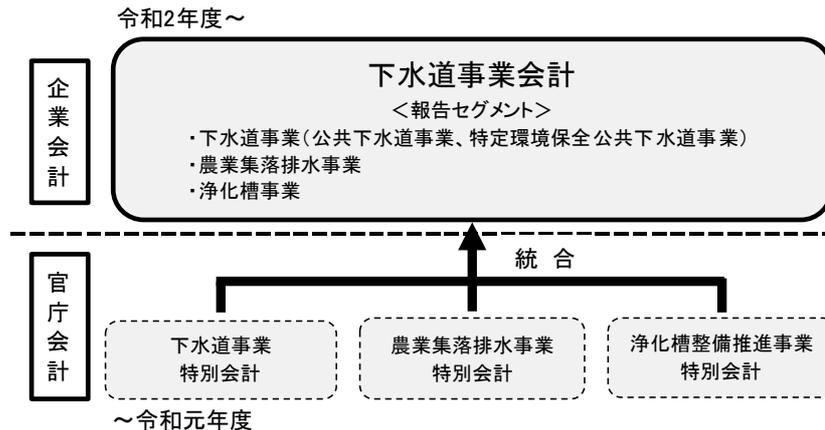


図-2 企業会計への移行イメージ

2 計画期間及び策定単位

(1) 計画期間

平成28年度から令和12年度までの15年間

(2) 策定単位

当市の経営戦略は、令和2年度から設置した「下水道事業会計」の中に、「旧下水道事業特別会計」、「旧農業集落排水事業特別会計」及び「旧浄化槽整備推進事業特別会計」の要素を包含した計画としており、その根幹を成す投資・財政計画は以下の事業単位で策定しています。

表-2 投資・財政計画の策定単位

経営戦略	投資・財政計画
下水道事業会計	下水道事業会計（総括）
	下水道事業セグメント
	公共下水道事業
	特定環境保全公共下水道事業
	農業集落排水事業セグメント
	浄化槽事業セグメント

※一般会計における「生活排水対策事業」及び「排水路維持管理費」は対象外

3 事業概要

(1) 事業の現況 ※令和3年度末時点を記載

① 施設

セグメントごとの施設の状況は以下のとおりです。
 なお、流域下水道等への接続はありません。

表－3 供用開始年度及び処理区域内人口密度

報告セグメント	供用開始年月日	処理区域内人口密度	法適・非適の区分
下水道事業	平成元年3月25日 (33年経過)	30.89人/h a	一部適用
農業集落排水事業	昭和57年12月10日 (40年経過)	10.26人/h a	一部適用
浄化槽事業	平成16年10月18日 (18年経過)	0.05人/h a	一部適用

表－4 処理区数

報告セグメント	処理区数・地区数
下水道事業	7処理区 公共下水道（合併前上越市（頸城区を含む）1、柿崎区1、大潟区1） 特定環境保全公共下水道（浦川原区1、板倉区1、中郷区1、名立区1）
農業集落排水事業	51処理区 合併前上越市14、安塚区3、牧区1、大潟区5、頸城区5 吉川区8、中郷区1、板倉区1、清里区4、三和区7、名立区2
浄化槽事業	6地区 ※対象地域を6地域に分割し、合併処理浄化槽の維持管理を実施

表－5 処理場数

報告セグメント	終末処理場・合併処理浄化槽数
下水道事業	終末処理場 7か所（高級処理7か所） 公共下水道（合併前上越市（頸城区を含む）1、柿崎区1、大潟区1） 特定環境保全公共下水道（浦川原区1、板倉区1、中郷区1、名立区1）
農業集落排水事業	終末処理場 47か所（高級処理45か所、簡易処理2か所） 合併前上越市12、安塚区2、牧区1、大潟区5、頸城区4 吉川区8、中郷区1、板倉区1、清里区4、三和区7、名立区2
浄化槽事業	合併処理浄化槽 124基（うち休止基数 3基）

○ 広域化・共同化・最適化に向けて

平成 12 年度に旧頸城村の公共下水道を合併前上越市の公共下水道に接続する広域処理計画を策定し、平成 16 年度に供用開始しました。

また、平成 27 年度に上越市汚水処理施設整備アクションプランの策定に合わせ、経済性等を考慮し、下水道整備が不利な区域を、合併処理浄化槽区域へ転換し、汚水処理整備手法の最適化を図りました。

さらに、令和 3 年度は、柿崎区の初田地区農業集落排水処理施設を柿崎浄化センター（公共下水道事業）へ接続するとともに、令和 4 年度に安塚区の安塚地区農業集落排水処理施設を浦川原浄化センター（特定環境保全公共下水道事業）に接続し、効率のかつ効果的な汚水処理の推進を図りました。

② 使用料

○ 下水道使用料・排水処理施設使用料

現在の下水道使用料は、施設の維持管理費や下水道債の元利償還金等の「下水道の管理運営に係る経費」から、一般会計からの繰入金など「公費で負担すべき経費」を差し引いた額を「使用料で回収すべき経費」として、対象期間内の経費に見合う使用料収入を見込んだものとしています。

下水道事業よりも厳しい経営状況にある農業集落排水事業の排水処理施設使用料は、下水道と農業集落排水が同様のサービスであることから、地域によって差が生じないよう下水道使用料と使用料体系及び単価を統一しています。

表－6 下水道使用料・排水処理施設使用料（月額）

一般家庭用・業務用使用料体系			その他の使用料体系		
基本使用料	5 m ³ まで	1,576.30 円	公衆浴場汚水	1 m ³ につき	72.60 円
超過使用料 (1 m ³ につき)	6 m ³ から 10 m ³ まで	81.40 円			
	11 m ³ から 20 m ³ まで	195.80 円			
	21 m ³ から 30 m ³ まで	222.20 円			
	31 m ³ から 100 m ³ まで	253.00 円			
	101 m ³ から	313.50 円			

※公衆浴場汚水の設定は下水道使用料のみ

○ 浄化槽使用料

市が設置した合併処理浄化槽の維持管理費から、人槽規模別に定額の使用料を定めています。

表－7 浄化槽使用料（月額）

浄化槽の規模	使用料
5人槽	3,993円
6～7人槽	4,389円
8～10人槽	5,478円
11～50人槽	市長が定める額

表－8 条例上の使用料^{※1}（A）及び実質的な使用料^{※2}（B）（20m³当たり・税込み）

	下水道使用料		排水処理施設使用料		浄化槽使用料	
	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)
平成29年度	3,593円	4,309円	3,593円	4,146円	3,600円	5,206円
平成30年度	3,593円	4,309円	3,593円	4,146円	3,600円	5,252円
令和元年度 ^{※3}	3,659円	3,950円	3,659円	3,750円	3,666円	4,895円
令和2年度	3,941円	4,584円	3,941円	4,428円	3,993円	5,781円
令和3年度	3,941円	4,615円	3,941円	4,479円	3,993円	5,869円

※1 全国的な平均排除量（20m³）の使用料（浄化槽使用料は5人槽の使用料を記載）

※2 使用料収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの（業務用を含む）

※3 令和元年度は、企業会計への移行に伴う打切決算による特例的収入を除く

③ 組織

○ 職員数

下水道事業に従事する職員数は、令和4年度で40人です。セグメント別、勘定別内訳は下表のとおりです。

なお、浄化槽事業は他事業との兼務で対応しているため、浄化槽事業セグメントにおいて、人件費は支出していません。

表－9 セグメント別、勘定別職員数（令和4年4月1日の職員数）

	損益勘定 ^{※1}	資本勘定 ^{※2}	合計
下水道事業	16人	19人	35人
農業集落排水事業	4人	1人	5人
合計	20人	20人	40人

※1 使用料の賦課や処理場の管理など、日常の下水道事業の運営を経理する勘定科目

※2 建設改良事業や企業債償還金など、資産形成等に関する事項を経理する勘定科目

○ 事業運営組織

当市の下水道事業は、生活排水対策課及び下水道建設課が担当しています。

表－１０ 事業運営組織及び主な業務

都市整備部	生活排水対策課	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業の経理に関すること ・使用料及び受益者負担金の賦課徴収に関すること ・生活排水処理施設の接続推進に関すること ・管渠及び処理場の維持管理に関すること <p style="text-align: right;">ほか</p>
	下水道建設課	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業の計画策定及び推進に関すること ・公共下水道（汚水及び雨水）の整備に関すること <p style="text-align: right;">ほか</p>

(2) 民間活力の活用等

① 民間活用の状況

○ 民間委託、包括的民間委託、指定管理者制度

管渠及び処理場では、民間事業者へ施設の維持管理業務を委託しています。

また、柿崎浄化センター、大潟浄化センター及び名立浄化センターでは、処理場の運転管理業務を動力や薬品等の調達を含めた形態での包括的民間委託を行っています。

○ PPP・PFI

令和３年度末現在、PPP・PFI制度を活用した事業は実施していません。

② 資産活用の状況

○ エネルギー利用

公共下水道事業において、下水処理の過程で発生する消化ガスを利用した汚泥消化ガス発電を実施し、処理場で消費する電力の一部を賄っています。

農業集落排水事業は処理場の規模が小さいこと、また浄化槽事業は個人宅に設置した事業であることから、エネルギー利用は実施していません。

○ 土地・施設等利用（未利用土地・施設の活用等）

公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業において、処理能力に余裕のある処理区で、農業集落排水事業との統合（汚水連携事業）を進めており、統合により廃止となる処理場は、調整槽・資材置場等として活用しています。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

令和２年度決算に基づく当市及び類似団体の経営指標をまとめた経営比較分析表は、参考資料に掲載しています。

※令和元年度以前は官庁会計のため、数値記載なし

<主な経営指標>

- | | | |
|---------|---------------|--------|
| ・経常収支比率 | ・企業債残高対事業規模比率 | ・経費回収率 |
| ・汚水処理原価 | ・施設利用率 | ・水洗化率 |
| | | ・管渠改善率 |

4 将来の事業環境予測

(1) 人口推計

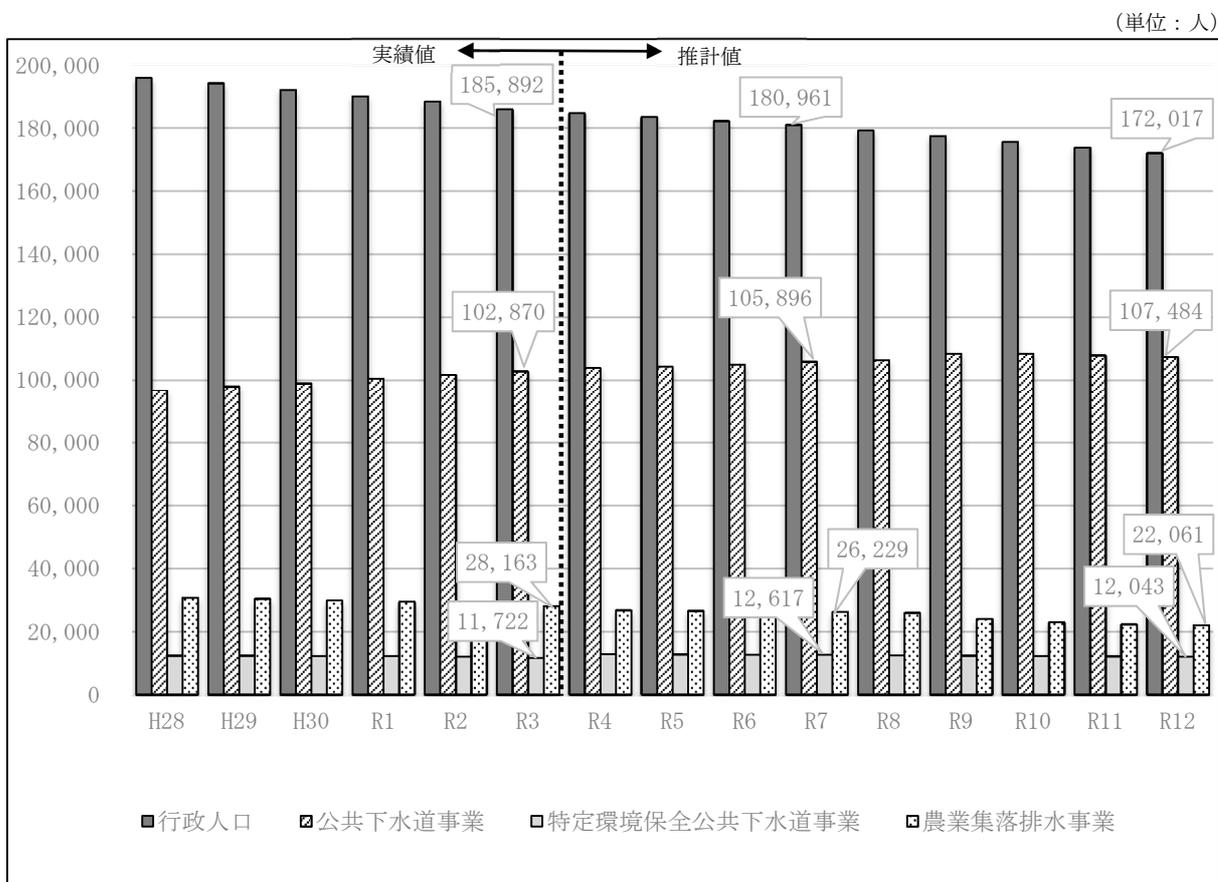
国立社会保障・人口問題研究所が公表している当市の行政人口（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30（2018）年推計）の将来推計を基礎とし、各事業における接続人口を推計しています。汚水整備途中の公共下水道事業においては事業費ベースでの接続人口の増加のほか、計画期間中に実施予定の汚水連携事業による農業集落排水事業から公共下水道事業への接続人口の変動等を反映しています。

接続率は、令和3年度末時点を基礎とし、供用開始後の下水道接続の傾向及び生活排水処理推進員による戸別訪問や各種助成制度等の取組による上昇を見込むとともに、公共下水道整備の概成後における新規接続人口の減少を見込んでいます。

表－11 行政人口及び事業別接続人口の将来推計

区 分		令和3年度 (※)	令和7年度 (推計人口)	令和12年度 (推計人口)
行政人口		185,892人	180,961人	172,017人
接 続 人 口	公共下水道事業	102,870人	105,896人	107,484人
	特定環境保全公共下水道事業	11,722人	12,617人	12,043人
	農業集落排水事業	28,163人	26,229人	22,061人

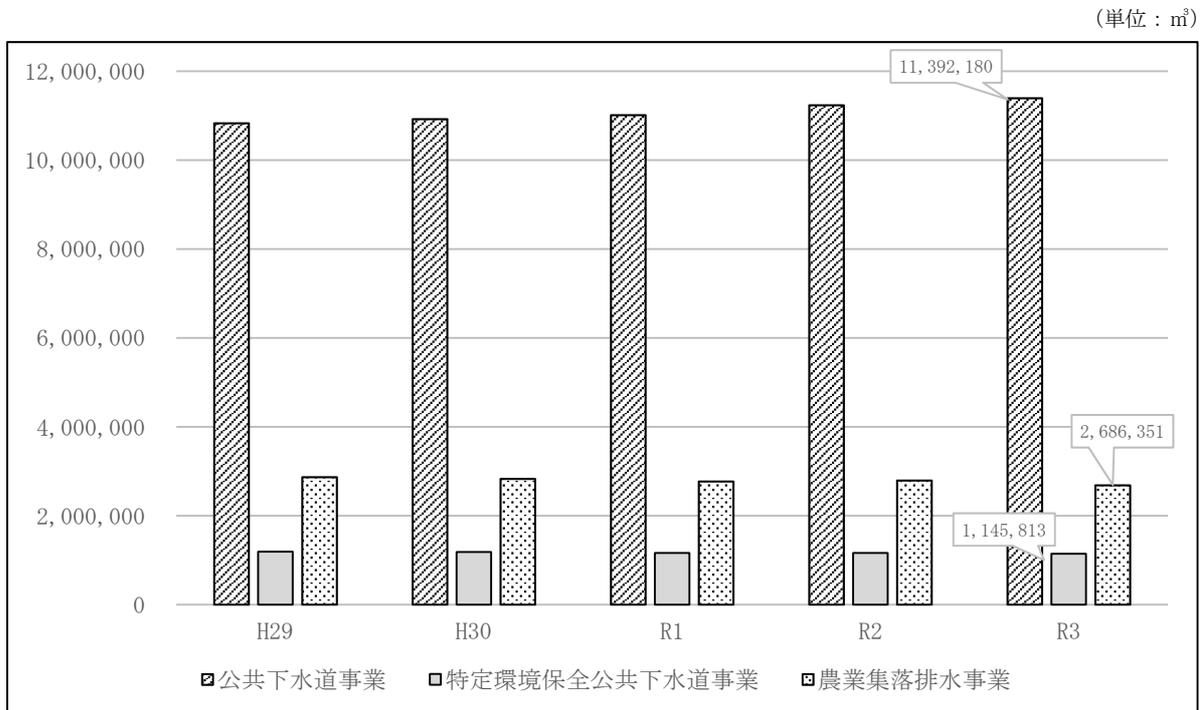
※令和3年度の人口は、令和4年3月末時点の人口



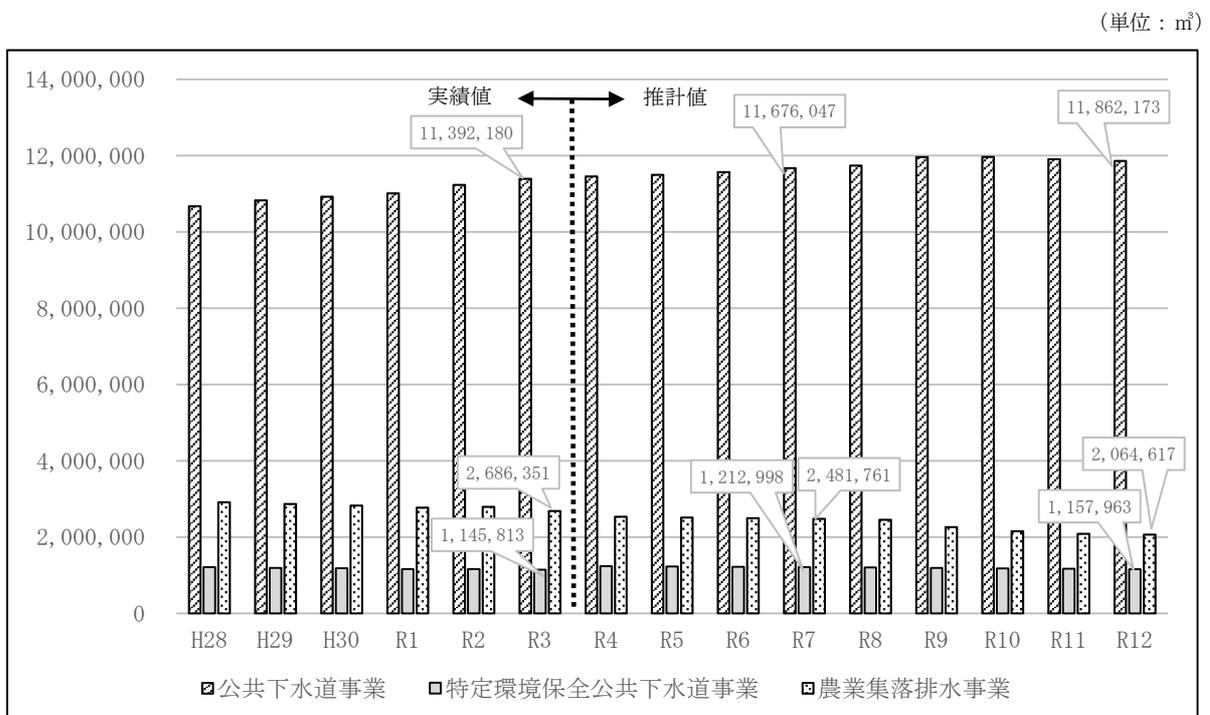
図－3 行政人口及び事業別接続人口の将来推計
(汚水連携による接続人口変動反映後)

(2) 水量推計

計画期間中における人口推計を基礎とし、過去5か年分（平成29年度から令和3年度まで）の有収水量の平均を用いて、計画期間中の有収水量を算出しています。



図－4 過去5か年の事業別有収水量の推移



図－5 計画期間中の有収水量の推計

(3) 使用料推計

計画期間中における接続人口推計を基礎とし、有収水量等を基に算出しています。
また、令和5年4月1日からの使用料改定を反映しています。

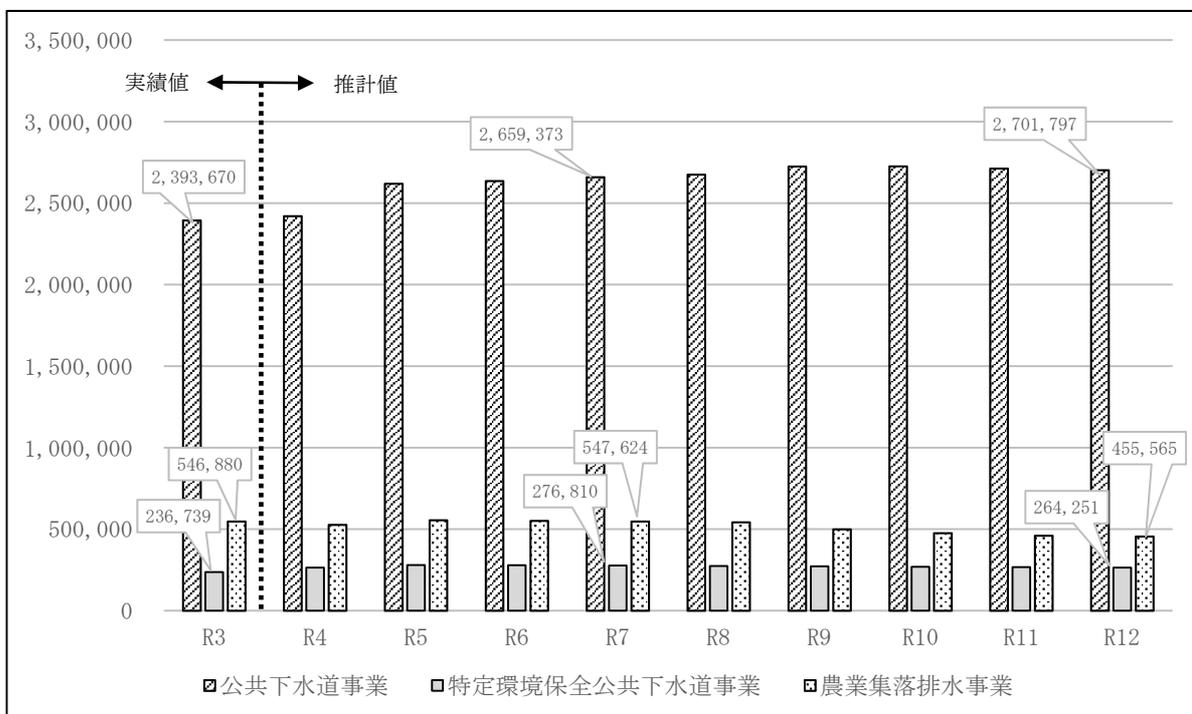


図-6 計画期間中の使用料（税抜き）の推計

<令和5年4月1日からの使用料改定について>

下水道事業の令和5年度から令和7年度までの3年間における収支見通しを踏まえ、持続可能な事業経営に必要な収入を確保するため、下水道使用料、排水処理施設使用料及び浄化槽使用料を改定します。

改定後の使用料については、当該期間に必要となる使用料対象経費と、現行使用料の水準に基づく収入見込額の差額から算定しました。この結果、当該期間中に見込まれる使用料収入の不足額は、事業全体で761,544千円となりました。

表-12 使用料対象経費と収入見込額の差額（3年間）

	使用料対象経費 (A)	収入見込額 (B)	差額 (B) - (A)
下水道事業	8,644,960千円	8,094,367千円	△550,593千円
農業集落排水事業	1,742,618千円	1,534,391千円	△208,227千円
浄化槽事業	19,884千円	17,160千円	△2,724千円
合計	10,407,462千円	9,645,918千円	△761,544千円

使用料収入の不足額を補うため、下水道使用料及び排水処理施設使用料は平均で7.91%、浄化槽使用料では平均で7.96%の改定を行い、本見直しによる使用料の増収分を投資・財政計画に計上しました。

なお、平均的な排除量等における1か月当たりの使用料の比較は、下表のとおりです。

表－13 平均排除量等における使用料の比較（税込み）

		現行使用料 (A)	改定後使用料 (B)	差引 (B) - (A)
下水道使用料及び 排水処理施設使用料	全国的な平均排除 量 (20 m ³)	3,941 円/月	4,205 円/月	264 円/月
	当市の一般家庭平 均排除量 (18 m ³)	3,549 円/月	3,785 円/月	236 円/月
浄化槽使用料	5人槽の場合	3,993 円/月	4,323 円/月	330 円/月

今回の使用料改定により、当面の事業経営に必要な収入を確保できる見込みとなりましたが、引き続き一層の経費節減や接続促進に取り組んでいきます。

(4) 施設の見通し

計画期間中において、管渠は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業とも耐用年数（50年）を迎えませんが、計画的な改築更新を行います。

また、処理場においては、耐用年数を迎えた設備等から順次、改築更新を行い、施設の健全性を保っていきます。

(5) 組織の見通し

収益勘定職員は、下水道整備により管渠延長及び処理水量が増えるものの、計画期間中はおおむね現在の職員数で推移する見込みです。

一方、資本勘定職員は、令和3年度に大瀧処理区、令和4年度で柿崎処理区が下水道整備の概成を迎えるとともに、令和10年度には上越処理区が概成する見込みであることから、令和11年度以降は減少する見通しとしています。

5 経営の基本方針

(1) 経営の基本方針

○ 上越市汚水処理施設整備アクションプランに基づく公共下水道整備の概成を主とした未普及地域の解消：汚水処理人口普及率 97.24%（令和 10 年度）

上越市汚水処理施設整備アクションプランに基づく下水道整備により、汚水処理施設未普及地域の解消を図り、公衆衛生の向上と都市の健全な発展を目指します。

○ 持続可能な下水道事業の経営：汚水衛生処理率 93.73%

生活排水処理推進員による未接続世帯への戸別訪問や、排水設備設置に係る各助成・融資制度等の接続率向上に向けた取組により使用料収入の増加を図り、経営状況の改善を目指します。

<汚水処理人口普及率及び汚水衛生処理率の見通し>

計画期間中の汚水整備により、上越市汚水処理施設整備アクションプランにおける汚水処理人口普及率の目標（97.24%）は令和 10 年度に達成する見通しです。

なお、公共下水道整備区域の見直しにより、汚水処理整備手法を転換した区域においては、一般会計で措置する合併処理浄化槽設置費補助金の限度額を引き上げ、合併処理浄化槽の設置促進に取り組んでいきます。

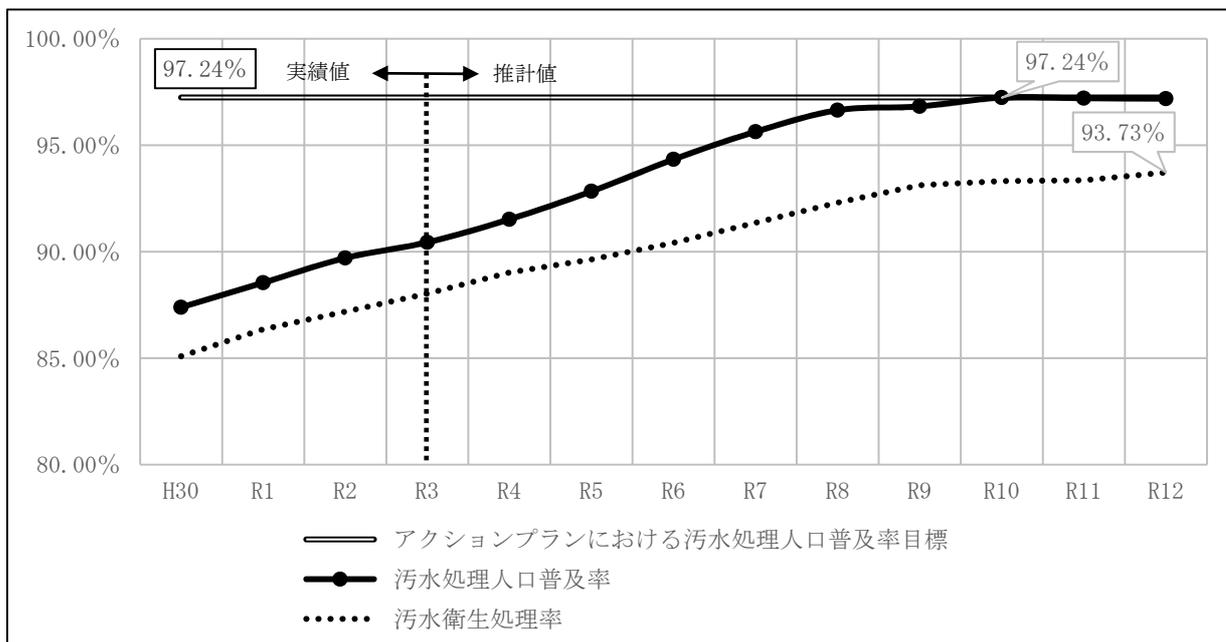


図-7 投資・財政計画のイメージ

【汚水処理人口普及率】

$$= (\text{汚水処理区域内人口} + \text{合併処理浄化槽使用人口}) / \text{行政人口}$$

【汚水衛生処理率】

$$= (\text{下水道接続人口} + \text{農業集落排水接続人口} + \text{合併処理浄化槽使用人口}) / \text{行政人口}$$

※合併処理浄化槽使用人口には、個人設置分を含む。

6 投資・財政計画

(1) 投資・財政計画

経営戦略は、「投資試算」(施設・設備投資の見通し)及び投資以外の経費の支出と「財源試算」(財源の見通し)を均衡させた「投資・財政計画」が中心となります。

本計画は「表-2 投資・財政計画の策定単位(6ページ)」により、投資・財政計画を策定しています。

また、投資・財政計画では、収益的収支は税抜き、資本的収支は税込みで策定しています。

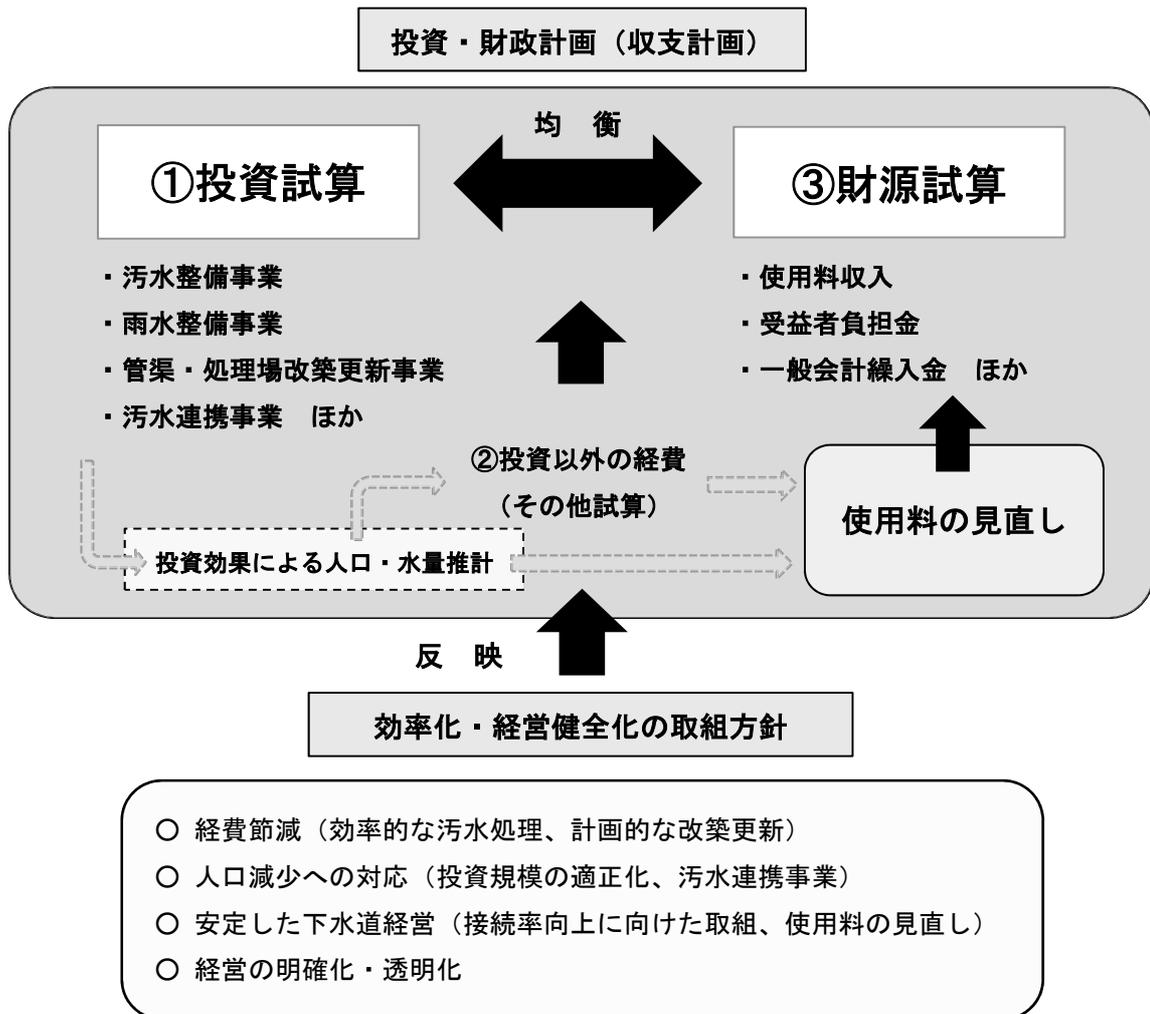


図-8 投資・財政計画のイメージ

なお、下水道事業会計は、令和2年度から企業会計に移行しており、収支構造は図-9のとおりとなっています。

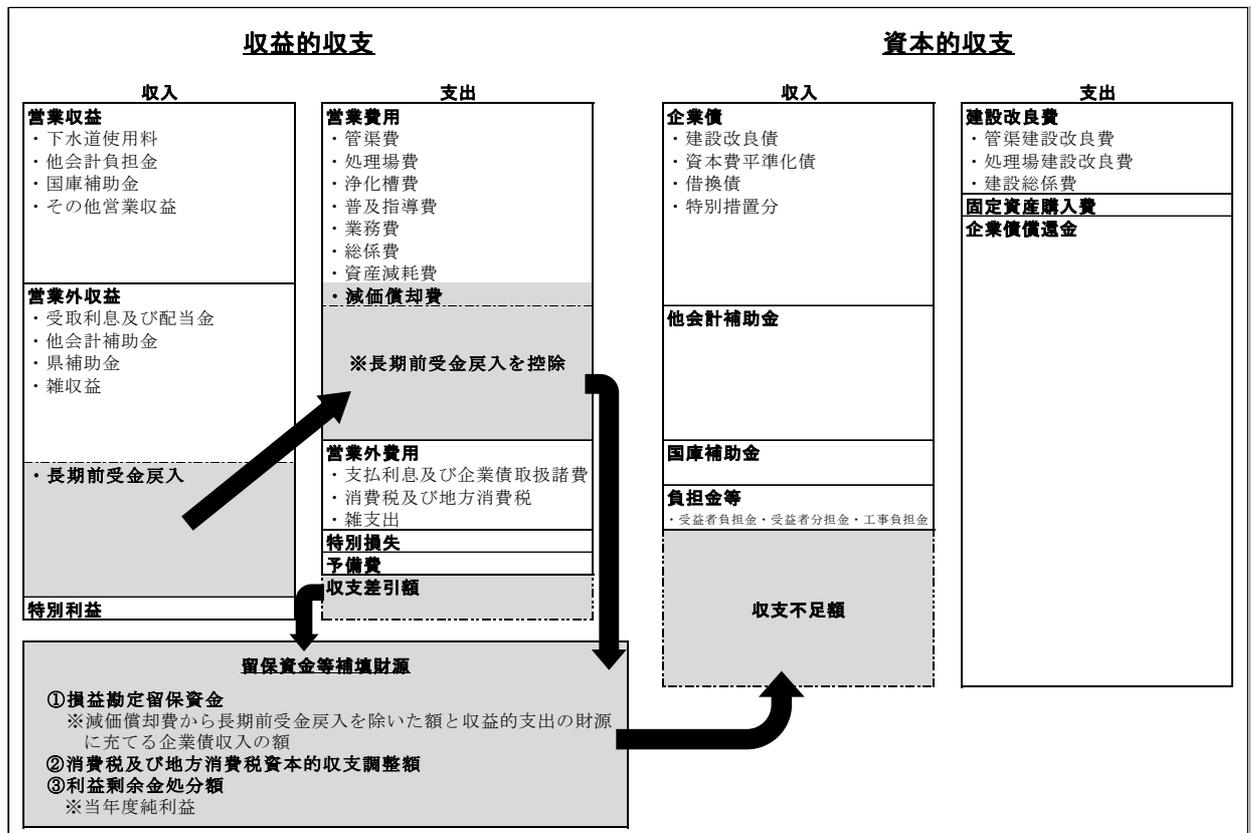


図-9 収支構造イメージ

投資・財政計画(収支計画)【下水道事業会計(総括)】

■ 収益的収支

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区分		(決算)	(決算)	(決算見込み)	(改定後計画値)	(改定後計画値)
収益的	1. 営業収益 (A)	3,303,606	3,353,461	3,436,874	3,686,305	3,719,077
	(1) 料金収入	3,151,136	3,183,093	3,217,275	3,460,156	3,471,573
	(2) 雨水処理負担金	128,233	145,708	194,473	201,579	222,735
	(3) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0
	(4) その他	24,237	24,660	25,126	24,570	24,769
	2. 営業外収益	6,878,038	6,258,440	5,639,343	5,333,771	5,304,651
	(1) 補助金	1,304,373	1,379,718	1,101,423	759,527	692,910
	他会計補助金	1,300,997	1,377,048	1,100,871	759,527	692,910
	その他補助金	3,376	2,670	552	0	0
	(2) 長期前受金戻入	5,548,314	4,873,487	4,533,927	4,569,948	4,607,762
	(3) その他	25,351	5,235	3,993	4,296	3,979
	収入計 (C)	10,181,644	9,611,901	9,076,217	9,020,076	9,023,728
	1. 営業費用	8,260,040	8,365,425	7,926,555	7,898,105	7,909,410
	(1) 職員給与と 基本給	151,643	158,984	171,080	163,232	163,364
	退職給付費用	81,043	77,106	79,718	76,288	77,111
	その他	0	0	0	0	0
	(2) 経費	70,600	81,878	91,362	86,944	86,253
	動力費	1,417,858	1,428,055	1,597,469	1,606,280	1,577,958
	修繕費	230,626	251,915	313,825	334,988	302,956
材料費	129,200	134,001	167,796	164,124	152,357	
その他	1,989	2,321	2,102	1,799	2,118	
(3) 減価償却費	1,056,043	1,039,818	1,113,746	1,105,369	1,120,527	
(4) 減価償却費	6,890,539	6,778,386	6,158,006	6,128,593	6,168,088	
2. 営業外費用	1,341,852	1,174,392	1,074,624	971,594	879,785	
(1) 支払利息	1,278,769	1,174,392	1,074,524	971,494	879,685	
うち雨水分利息	30,192	29,265	28,621	27,955	27,257	
うち汚水分利息	1,247,216	1,144,847	1,041,873	939,509	848,398	
うち一時借入金利息	1,361	280	4,030	4,030	4,030	
(2) その他	63,083	0	100	100	100	
支出計 (D)	9,601,892	9,539,817	9,001,179	8,869,699	8,789,195	
支経常損益 (C)-(D) (E)	579,752	72,084	75,038	150,377	234,533	
特別利益 (F)	140,334	66,813	133,713	17	0	
特別損失 (G)	11,039	0	6	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)	129,295	66,813	133,707	17	0	
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	709,047	138,897	208,745	150,394	234,533	
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	3,303,606	3,353,461	3,436,874	3,686,305	3,719,077	
健全化法施行令第17条により算定した率の業 (P)	3,303,606	3,353,461	3,436,874	3,686,305	3,719,077	

■ 資本的収支

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区分		(決算)	(決算)	(決算見込み)	(改定後計画値)	(改定後計画値)
資本的	1. 企業債償還	5,461,081	4,297,838	4,888,809	4,865,410	5,312,518
	うち資本費平準化債	1,552,800	1,700,500	1,952,000	1,975,000	1,928,600
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	2,670,921	2,745,110	3,067,374	3,180,055	3,235,629
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	1,216,496	911,026	1,307,973	1,442,376	1,427,247
	7. 固定資産売却代金	47	0	0	0	0
	8. 工事負担金	280,329	201,258	149,075	158,979	131,837
	9. その他	0	0	52,828	0	0
収入計 (A)	9,628,874	8,155,232	9,466,059	9,646,820	10,107,231	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	28,443	18,751	0	0	0	
資本的収入計 (A)-(B) (C)	9,600,431	8,136,481	9,466,059	9,646,820	10,107,231	
1. 建設改良費	4,377,423	2,976,548	3,635,303	3,584,608	3,984,520	
うち職員給与と 基本給	146,678	147,313	162,733	146,836	155,435	
2. 企業債償還金	8,130,371	7,798,154	8,118,505	8,378,938	8,437,677	
3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	
4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	
5. その他	0	0	0	52,828	0	
支出計 (D)	12,507,794	10,774,702	11,753,808	12,016,374	12,422,197	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	2,907,363	2,638,221	2,287,749	2,369,554	2,314,966	
1. 損益勘定留保資金	1,104,241	1,838,085	1,490,627	1,558,628	1,560,326	
2. 利益剰余金処分額	670,863	135,691	208,485	150,394	234,533	
3. 繰越工事資金	0	28,442	0	0	0	
4. その他	767,293	632,603	588,637	660,532	520,107	
補源計 (F)	2,542,397	2,634,821	2,287,749	2,369,554	2,314,966	
補環境財源不足額 (E)-(F) (G)	364,966	3,400	0	0	0	
収益的支出に充てた企業債 (H)	642,300	585,500	524,700	480,900	435,900	
資金収支差引 (I)	△ 277,334	△ 582,100	△ 524,700	△ 480,900	△ 435,900	
企業債残高 (J)	93,645,883	90,731,066	88,014,371	84,993,443	82,304,186	

○他会計繰入金

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区分		(決算)	(決算)	(決算見込み)	(改定後計画値)	(改定後計画値)
収益的	1. 繰入金	1,429,230	1,522,756	1,295,344	961,106	915,645
	うち基準内繰入金	1,320,167	1,342,944	1,203,028	910,288	874,990
	うち基準外繰入金	109,063	179,812	92,316	50,818	40,655
資本的	2. 繰入金	2,670,921	2,745,110	3,067,374	3,180,055	3,235,629
	うち基準内繰入金	1,008,221	1,071,545	1,054,959	1,069,662	1,082,683
	うち基準外繰入金	1,662,700	1,673,565	2,012,415	2,110,393	2,152,946
合計	4,100,151	4,267,866	4,362,718	4,141,161	4,151,274	

※収益的収支は税抜き、資本的収支は税込みで計上している。

■ 収益の収支

(単位:千円)

年度		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区分		(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)
収益	1. 営業収益 (A)	3,710,621	3,730,552	3,730,494	3,699,511	3,674,543	3,667,512
	(1) 料 金 収 入	3,489,935	3,497,020	3,502,272	3,476,749	3,445,702	3,427,741
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金	196,402	209,875	204,777	199,885	206,187	217,455
	(3) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0
	(4) そ の 他	24,284	23,657	23,445	22,877	22,654	22,316
	2. 営業外収益	5,324,390	5,387,798	5,378,248	5,384,828	5,416,706	5,443,808
	(1) 補 助 金	641,031	604,736	594,798	573,694	556,132	546,998
	他 会 計 補 助 金	641,031	604,736	594,798	573,694	556,132	546,998
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	4,679,373	4,779,076	4,779,464	4,807,148	4,856,588	4,892,824
	(3) そ の 他	3,986	3,986	3,986	3,986	3,986	3,986
	入 収 入 計 (C)	9,035,011	9,118,350	9,108,742	9,084,339	9,091,249	9,111,320
	1. 営業費用	7,996,754	8,100,093	8,087,106	8,121,504	8,145,436	8,180,638
	(1) 職 員 給 与 費	171,404	163,364	163,364	171,404	163,364	163,364
	基 本 給 与 費	81,249	77,111	77,111	81,249	77,111	77,111
退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	
そ の 他	90,155	86,253	86,253	90,155	86,253	86,253	
(2) 経 費	1,574,528	1,573,339	1,569,126	1,573,744	1,557,232	1,567,958	
動 力 費	292,409	298,469	301,822	304,267	309,813	316,433	
修 繕 費	152,417	150,233	150,700	148,431	148,400	148,342	
材 料 費	2,118	2,118	2,118	2,118	2,118	2,118	
そ の 他	1,127,584	1,122,519	1,114,486	1,118,928	1,096,901	1,101,065	
(3) 減 価 償 却 費	6,250,822	6,363,390	6,354,616	6,376,356	6,424,840	6,449,316	
2. 営業外費用	793,699	720,219	649,871	582,126	519,569	457,745	
(1) 支 払 利 息	793,599	720,119	649,771	582,026	519,469	457,645	
う ち 雨 水 分 利 息	26,636	28,446	26,028	25,735	25,628	25,537	
う ち 汚 水 分 利 息	762,933	689,643	619,713	552,261	489,811	428,078	
う ち 一 時 借 入 金 利 息	4,030	4,030	4,030	4,030	4,030	4,030	
(2) そ の 他	100	100	100	100	100	100	
支 出 計 (D)	8,790,453	8,820,312	8,736,977	8,703,630	8,665,005	8,638,383	
支 経 常 損 益 (C)-(D) (E)	244,558	298,038	371,765	380,709	426,244	472,937	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) (I)	244,558	298,038	371,765	380,709	426,244	472,937	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	3,710,621	3,730,552	3,730,494	3,699,511	3,674,543	3,667,512	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 業 業 (P)	3,710,621	3,730,552	3,730,494	3,699,511	3,674,543	3,667,512	

■ 資本の収支

(単位:千円)

年度		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区分		(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)
資本	1. 企 業 債 権	6,013,053	4,852,253	4,131,085	4,097,824	3,207,960	3,021,815
	う ち 資 本 費 平 準 化 債	1,729,600	1,519,800	1,317,000	1,075,900	844,300	585,200
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	3,380,456	3,494,659	3,514,061	3,594,783	3,565,530	3,270,049
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	1,867,225	964,889	1,031,456	1,067,282	1,160,030	1,337,389
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	111,410	107,489	69,521	98,339	39,625	30,450
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	
入 収 入 計 (A)-(B) (C)	11,372,144	9,419,290	8,746,123	8,858,228	7,973,145	7,659,703	
1. 建 設 改 良 費	4,809,083	3,368,445	3,032,584	3,312,021	2,752,026	2,988,138	
う ち 職 員 給 与 費	155,435	147,382	147,382	147,382	139,329	131,277	
2. 企 業 債 償 還 金	8,856,648	8,291,173	8,034,506	7,743,925	7,472,533	6,953,503	
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	
4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	13,665,731	11,659,618	11,067,090	11,055,946	10,224,559	9,941,641	
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 不 足 す る 額 (D)-(C) (E)	2,293,587	2,240,328	2,320,967	2,197,718	2,251,414	2,281,938	
1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,571,449	1,584,314	1,575,152	1,569,208	1,568,252	1,556,491	
2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	244,558	298,038	371,765	380,709	426,244	472,937	
3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	
4. そ の 他	477,580	357,976	374,050	247,801	256,918	252,510	
補 償 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)	2,293,587	2,240,328	2,320,967	2,197,718	2,251,414	2,281,938	
補 償 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)	0	0	0	0	0	0	
収 益 的 支 出 に 充 て た 企 業 債 (G)	390,400	350,900	314,900	278,600	248,100	219,400	
資 金 収 支 差 引	△ 390,400	△ 350,900	△ 314,900	△ 278,600	△ 248,100	△ 219,400	
企 業 債 残 高 (J)	79,850,993	76,762,975	73,174,456	69,806,956	65,790,485	62,078,198	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年度		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区分		(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)
収 益 的 収 支 分	う ち 基 準 内 繰 入 金	837,433	814,611	799,575	773,579	762,319	764,453
	う ち 基 準 外 繰 入 金	34,474	41,808	57,902	65,230	66,677	74,029
	資 本 的 収 支 分	3,380,456	3,494,659	3,514,061	3,594,783	3,565,530	3,270,049
資 本 的 収 支 分	う ち 基 準 内 繰 入 金	1,089,980	1,045,697	959,466	821,710	729,223	570,007
	う ち 基 準 外 繰 入 金	2,290,476	2,448,962	2,554,595	2,773,073	2,836,307	2,700,042
	合 計	4,217,889	4,309,270	4,313,636	4,368,362	4,327,849	4,034,502

投資・財政計画(収支計画)【下水道事業】

■ 収益の収支

(単位:千円)

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区分		(決算)	(決算)	(決算見込み)	(改定後計画値)	(改定後計画値)
収益	1. 営業収益 (A)	2,734,270	2,799,811	2,902,585	3,124,334	3,160,226
	(1) 料金収入	2,583,013	2,630,409	2,684,438	2,898,933	2,914,070
	(2) 雨水処理負担金	128,233	145,708	194,473	201,579	222,735
	(3) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0
	(4) その他	23,024	23,694	23,674	23,822	23,421
	2. 営業外収益	4,988,567	4,330,290	4,024,632	3,825,584	3,829,240
	(1) 補助金	628,549	750,600	612,853	351,766	318,273
	他会計補助金	628,549	750,600	612,853	351,766	318,273
	その他補助金	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	4,336,963	3,576,415	3,409,817	3,471,407	3,509,019
	(3) その他	23,055	3,275	1,962	2,411	1,948
	収入計 (C)	7,722,837	7,130,101	6,927,217	6,949,918	6,989,466
	1. 営業費用	6,042,908	6,132,550	5,948,901	5,964,987	5,991,771
	(1) 職員給与と 基本給 退職給付費 その他	121,678 64,100 0 57,578	129,034 61,424 0 67,610	140,065 64,160 0 75,905	131,669 60,503 0 71,166	132,620 61,764 0 70,856
	(2) 経費	859,857	862,892	1,000,172	1,018,350	1,002,541
	動力費	104,871	118,742	154,282	176,319	162,249
	修繕費	98,979	98,034	130,314	123,843	116,991
	材料費	842	1,508	873	820	889
	その他	655,165	644,608	714,703	717,368	722,412
	(3) 減価償却費	5,061,373	5,140,624	4,808,864	4,814,968	4,856,610
2. 営業外費用	1,123,412	989,092	914,046	834,554	763,162	
(1) 支払利息	1,068,313	989,092	913,946	834,454	763,062	
うち雨水分利息	30,192	29,265	28,821	27,955	27,257	
うち汚水分利息	1,036,760	959,547	881,295	802,469	731,775	
うち一時借入金利息	1,361	280	4,030	4,030	4,030	
(2) その他	55,099	0	100	100	100	
支出計 (D)	7,166,320	7,121,642	6,862,947	6,799,541	6,754,933	
経常損益 (C)-(D) (E)	556,517	8,459	64,270	150,377	234,533	
特別利益 (F)	115,803	37,421	61,936	17	0	
特別損失 (G)	8,362	0	6	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)	107,441	37,421	61,930	17	0	
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	663,958	45,880	126,200	150,394	234,533	
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	2,734,270	2,799,811	2,902,585	3,124,334	3,160,226	
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規 (P)	2,734,270	2,799,811	2,902,585	3,124,334	3,160,226	

■ 資本的収支

(単位:千円)

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区分		(決算)	(決算)	(決算見込み)	(改定後計画値)	(改定後計画値)
資本的	1. 企業債	4,761,474	3,747,911	4,198,947	3,954,784	4,467,130
	うち資本費平準化債	1,177,200	1,283,900	1,461,700	1,494,600	1,485,700
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	2,059,536	2,107,501	2,294,699	2,375,349	2,424,216
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	1,129,996	908,526	1,200,702	1,272,865	1,236,964
	7. 固定資産売却代金	47	0	0	0	0
	8. 工事負担金	273,114	189,948	140,585	146,395	122,867
	9. その他	0	0	52,828	0	0
計 (A)	8,224,167	6,953,886	7,887,761	7,749,393	8,251,177	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額 (B)	28,443	18,751	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)	8,195,724	6,935,135	7,887,761	7,749,393	8,251,177	
1. 建設改良費	4,198,769	2,919,676	3,455,795	3,183,877	3,581,091	
うち職員給与と 企業債償還金	143,103 6,460,555	141,598 6,245,967	156,080 6,483,715	139,868 6,667,158	149,288 6,772,317	
2. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	
3. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	
4. その他	0	0	0	52,828	0	
計 (D)	10,659,324	9,165,643	9,939,510	9,903,863	10,353,408	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	2,463,600	2,230,508	2,051,749	2,154,470	2,102,231	
1. 損益勘定留保資金	886,567	1,526,787	1,336,911	1,343,544	1,347,591	
2. 利益剰余金処分期	644,774	42,713	126,201	150,394	234,533	
3. 繰越工事資金	0	28,442	0	0	0	
4. その他	767,293	632,566	588,637	660,532	520,107	
計 (F)	2,098,634	2,230,508	2,051,749	2,154,470	2,102,231	
補填財源不足額 (E)-(F) (G)	364,966	0	0	0	0	
収益的支出に充てた企業債 (H)	638,700	582,100	524,700	480,900	435,900	
資金収支差引	△ 273,734	△ 582,100	△ 524,700	△ 480,900	△ 435,900	
企業債残高 (J)	80,173,545	78,257,589	76,485,821	74,266,047	72,396,761	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区分		(決算)	(決算)	(決算見込み)	(改定後計画値)	(改定後計画値)
収益的	収支分	756,782	896,308	807,326	553,345	541,008
	うち基準内繰入金	718,026	845,105	806,777	549,929	537,541
資本的	収支分	38,756	51,203	549	3,416	3,467
	うち基準内繰入金	2,059,536	2,107,501	2,294,699	2,375,349	2,424,216
合計	うち基準内繰入金	867,448	921,304	900,327	916,180	928,649
	うち基準外繰入金	1,192,088	1,186,197	1,394,372	1,459,169	1,495,567
合計		2,816,318	3,003,809	3,102,025	2,928,694	2,965,224

※収益的収支は税抜き、資本的収支は税込みで計上している。

■ 収益の収支

(単位:千円)

区 分		年 度	令和7年度 (改定後計画値)	令和8年度 (改定後計画値)	令和9年度 (改定後計画値)	令和10年度 (改定後計画値)	令和11年度 (改定後計画値)	令和12年度 (改定後計画値)	
収 益	1. 営 業 収 益 (A)	1. 営 業 収 益 (A)	3,155,614	3,181,086	3,223,652	3,217,063	3,207,098	3,204,909	
		(1) 料 金 収 入	2,936,183	2,948,726	2,996,523	2,995,320	2,979,222	2,966,048	
		(2) 雨 水 処 理 負 担 金	196,402	209,875	204,777	199,885	206,187	217,455	
		(3) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	
	2. 営 業 外 収 益	(4) そ の 他	23,029	22,485	22,352	21,858	21,689	21,406	
		(1) 補 助 金	3,865,446	3,919,267	3,909,103	3,904,768	3,927,545	3,940,233	
		他 会 計 補 助 金	289,457	258,587	247,703	230,524	222,940	218,914	
	入 収	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	3,574,034	3,658,725	3,659,445	3,672,289	3,702,650	3,719,364	
		(3) そ の 他	1,955	1,955	1,955	1,955	1,955	1,955	
	計 (C)		7,021,060	7,100,353	7,132,755	7,121,831	7,134,643	7,145,142	
	支 出	1. 営 業 費 用	1. 営 業 費 用	6,080,659	6,163,752	6,178,185	6,213,283	6,231,805	6,247,067
			(1) 職 員 給 与 費	140,660	132,620	132,620	140,660	132,620	132,620
			基 本 給	65,902	61,764	61,764	65,902	61,764	61,764
退 職 給 付 費			0	0	0	0	0	0	
(2) 経 費		そ の 他	74,758	70,856	70,856	74,758	70,856	70,856	
		(2) 経 費	1,009,169	1,006,239	1,028,561	1,050,253	1,047,315	1,055,520	
		勤 力 費	162,501	167,012	177,186	183,176	189,830	194,690	
		修 繕 費	117,051	114,867	115,334	113,065	113,034	112,976	
(3) 減 価 償 却 費		材 料 費	889	889	889	889	889	889	
		そ の 他	728,728	723,471	735,152	753,123	743,562	746,965	
		(3) 減 価 償 却 費	4,930,830	5,024,893	5,017,004	5,022,370	5,051,870	5,058,927	
2. 営 業 外 費 用		2. 営 業 外 費 用	695,843	638,563	582,805	527,839	476,594	425,138	
		(1) 支 払 利 息	695,743	638,463	582,705	527,739	476,494	425,038	
		う ち 雨 水 分 利 息	26,636	26,446	26,028	25,735	25,628	25,537	
	う ち 汚 水 分 利 息	665,077	607,987	552,647	497,974	446,836	395,471		
(2) そ の 他	う ち 一 時 借 入 金 利 息	4,030	4,030	4,030	4,030	4,030	4,030		
	(2) そ の 他	100	100	100	100	100	100		
	支 出 計 (D)	6,776,502	6,802,315	6,760,990	6,741,122	6,708,399	6,672,205		
支 経 常 損 益 (C)-(D) (E)		244,558	298,038	371,765	380,709	426,244	472,937		
特 別 利 益 (F)		0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)		0	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		244,558	298,038	371,765	380,709	426,244	472,937		
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		3,155,614	3,181,086	3,223,652	3,217,063	3,207,098	3,204,909		
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 業 務 規 模 (P)		3,155,614	3,181,086	3,223,652	3,217,063	3,207,098	3,204,909		

■ 資本の収支

(単位:千円)

区 分		年 度	令和7年度 (改定後計画値)	令和8年度 (改定後計画値)	令和9年度 (改定後計画値)	令和10年度 (改定後計画値)	令和11年度 (改定後計画値)	令和12年度 (改定後計画値)	
資 本 的 収 入	1. 企 業 債 権	1. 企 業 債 権	5,242,306	4,258,544	3,499,508	3,620,557	2,808,880	2,594,698	
		う ち 資 本 費 平 準 化 債	1,361,600	1,221,900	1,104,300	984,800	827,100	585,200	
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	
		3. 他 会 計 補 助 金	2,535,520	2,648,495	2,660,814	2,738,648	2,721,799	2,594,029	
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	1,696,725	889,889	840,956	907,782	1,001,030	1,102,889	
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	
		8. 工 事 負 担 金	102,440	98,519	60,551	89,369	30,655	21,480	
	計 (A)	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額	9,576,991	7,895,447	7,061,829	7,356,356	6,562,364	6,313,096	
		純 計 (A)-(B) (C)	9,576,991	7,895,447	7,061,829	7,356,356	6,562,364	6,313,096	
	入 資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	1. 建 設 改 良 費	4,420,437	3,185,799	2,603,938	2,950,375	2,386,380	2,471,492
			う ち 職 員 給 与 費	149,288	141,235	141,235	141,235	133,182	125,130
2. 企 業 債 償 還 金		2. 企 業 債 償 還 金	7,235,488	6,731,830	6,561,265	6,384,572	6,208,366	5,906,613	
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0	0		
5. そ の 他	0	0	0	0	0	0			
計 (D)		11,655,925	9,917,629	9,165,203	9,334,947	8,594,746	8,378,105		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		2,078,934	2,022,182	2,103,374	1,978,591	2,032,382	2,065,009		
補 償 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,356,796	1,366,168	1,357,559	1,350,081	1,349,220	1,339,562	
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	244,558	298,038	371,765	380,709	426,244	472,937	
		3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	
		4. そ の 他	477,580	357,976	374,050	247,801	256,918	252,510	
計 (F)		2,078,934	2,022,182	2,103,374	1,978,591	2,032,382	2,065,009		
補 償 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)		0	0	0	0	0	0		
収 益 的 支 出 に 充 て た 企 業 債 (H)		390,400	350,900	314,900	278,800	248,100	219,400		
資 金 収 支 差 引		△ 390,400	△ 350,900	△ 314,900	△ 278,800	△ 248,100	△ 219,400		
企 業 債 残 高 (J)		70,793,981	68,671,595	65,924,739	63,439,324	60,287,939	57,195,424		

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度	令和7年度 (改定後計画値)	令和8年度 (改定後計画値)	令和9年度 (改定後計画値)	令和10年度 (改定後計画値)	令和11年度 (改定後計画値)	令和12年度 (改定後計画値)
収 益 的 収 支 分	485,859	485,859	468,462	452,480	430,409	429,127	436,369	
	う ち 基 準 内 繰 入 金	482,358	464,909	448,922	426,842	425,535	432,712	
	う ち 基 準 外 繰 入 金	3,501	3,553	3,558	3,567	3,592	3,657	
資 本 的 収 支 分	2,535,520	2,535,520	2,648,495	2,660,814	2,738,648	2,721,799	2,594,029	
	う ち 基 準 内 繰 入 金	933,275	899,727	827,193	721,345	646,407	526,316	
	う ち 基 準 外 繰 入 金	1,602,245	1,748,768	1,833,621	2,017,303	2,075,392	2,067,713	
計		3,021,379	3,116,957	3,113,294	3,169,057	3,150,926	3,030,398	

■ 収益の収支

(単位:千円)

区分	年度		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
			(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)
収益的 収支	収益的 収支	1. 営業収益 (A)	2,878,801	2,906,790	2,951,836	2,947,779	2,940,333	2,940,655
		(1) 料 金 収 入	2,659,373	2,674,433	2,724,710	2,726,039	2,712,460	2,701,797
		(2) 雨 水 処 理 負 担 金	196,402	209,875	204,777	199,885	206,187	217,455
		(3) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0
		(4) そ の 他	23,026	22,482	22,349	21,855	21,686	21,403
		2. 営業外収益	3,299,162	3,365,470	3,354,349	3,363,911	3,373,805	3,360,873
		(1) 補 助 金	74,273	65,926	58,963	53,503	46,889	40,096
		他 会 計 補 助 金	74,273	65,926	58,963	53,503	46,889	40,096
		そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	3,222,938	3,297,593	3,293,435	3,308,457	3,324,965	3,318,826
		(3) そ の 他	1,951	1,951	1,951	1,951	1,951	1,951
		入 収 入 計 (C)	6,177,963	6,272,260	6,306,185	6,311,690	6,314,138	6,301,528
		1. 営業費用	5,284,517	5,377,208	5,387,876	5,434,339	5,438,014	5,426,273
		(1) 職 員 給 与 費	140,660	132,620	132,620	140,660	132,620	132,620
		基 本 給	65,902	61,764	61,764	65,902	61,764	61,764
		退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	74,758	70,856	70,856	74,758	70,856	70,856
		(2) 経 費	769,431	768,350	788,662	812,805	811,198	818,254
動 力 費	119,052	123,074	132,742	138,207	144,319	148,614		
修 繕 費	69,794	69,892	69,895	69,909	69,868	69,938		
材 料 費	703	703	703	703	703	703		
そ の 他	579,882	574,681	585,322	603,886	596,308	598,999		
(3) 減 価 償 却 費	4,374,426	4,476,238	4,466,594	4,480,874	4,494,196	4,475,399		
2. 営業外費用	648,888	597,014	546,544	496,642	449,880	402,318		
(1) 支 払 利 息	648,788	596,914	546,444	496,542	449,780	402,218		
う ち 雨 水 分 利 息	26,636	28,446	26,028	25,735	25,628	25,537		
う ち 汚 水 分 利 息	618,122	568,468	516,386	466,777	420,122	372,651		
う ち 一 時 借 入 金 利 息	4,030	4,030	4,030	4,030	4,030	4,030		
(2) そ の 他	100	100	100	100	100	100		
支 出 計 (D)	5,933,405	5,974,222	5,934,420	5,930,981	5,887,894	5,828,591		
支 経 常 損 益 (C)-(D) (E)	244,558	298,038	371,765	380,709	426,244	472,937		
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	244,558	298,038	371,765	380,709	426,244	472,937		
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	2,878,801	2,906,790	2,951,836	2,947,779	2,940,333	2,940,655		
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 業 業 (P)	2,878,801	2,906,790	2,951,836	2,947,779	2,940,333	2,940,655		

■ 資本的収支

(単位:千円)

区分	年度		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
			(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)
資本的 収支	資本的 収支	1. 企 業 債 権	4,949,806	4,103,644	3,350,208	3,350,457	2,449,780	2,327,198
		う ち 資 本 費 平 準 化 債	1,255,600	1,144,100	1,044,500	936,700	802,000	585,200
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0
		3. 他 会 計 補 助 金	2,208,973	2,325,168	2,348,598	2,428,577	2,422,997	2,336,998
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	1,487,934	811,541	753,456	663,782	608,030	789,389
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金	102,019	98,180	60,551	89,369	30,655	21,480
		9. そ の 他	0	0	0	0	0	0
計 (A)	8,748,732	7,338,533	6,512,813	6,532,185	5,511,462	5,475,055		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0		
入 資 純 計 (A)-(B) (C)	8,748,732	7,338,533	6,512,813	6,532,185	5,511,462	5,475,055		
1. 建 設 改 良 費	4,024,608	3,029,694	2,426,416	2,483,753	1,658,758	1,889,870		
う ち 職 員 給 与 費	149,288	141,235	141,235	141,235	133,182	125,130		
2. 企 業 債 償 還 金	6,575,950	6,124,898	5,989,371	5,836,159	5,694,197	5,458,004		
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0		
4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
5. そ の 他	0	0	0	0	0	0		
支 出 計 (D)	10,600,558	9,154,592	8,415,787	8,319,912	7,352,955	7,347,874		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	1,851,826	1,816,059	1,902,974	1,787,727	1,841,493	1,872,819		
補 財 源	補 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,151,488	1,178,645	1,173,159	1,172,417	1,169,231	1,156,572
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	244,558	298,038	371,765	380,709	426,244	472,937
		3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0
		4. そ の 他	455,780	339,376	358,050	234,601	246,018	243,310
計 (F)	1,851,826	1,816,059	1,902,974	1,787,727	1,841,493	1,872,819		
補 財 源 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)	0	0	0	0	0	0		
収 益 的 支 出 に 充 て た 企 業 債 (H)	368,600	332,300	298,900	265,400	237,200	210,200		
資 金 収 支 差 引	△ 368,600	△ 332,300	△ 298,900	△ 265,400	△ 237,200	△ 210,200		
企 業 債 残 高 (J)	66,874,475	65,072,595	62,637,469	60,327,525	57,248,848	54,286,345		

○他会計繰入金

(単位:千円)

区分	年度		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
			(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)
収益的 収支	収益的 収支	計	270,675	275,801	263,740	253,388	253,076	257,551
		う ち 基 準 内 繰 入 金	270,562	275,638	263,574	253,212	252,876	257,288
		う ち 基 準 外 繰 入 金	113	163	166	176	200	263
資本的 収支	資本的 収支	計	2,208,973	2,325,168	2,348,598	2,428,577	2,422,997	2,336,998
		う ち 基 準 内 繰 入 金	879,381	848,476	779,405	683,735	613,372	500,321
		う ち 基 準 外 繰 入 金	1,329,592	1,476,692	1,569,193	1,744,842	1,809,625	1,836,677
合 計		2,479,648	2,600,969	2,612,338	2,681,965	2,676,073	2,594,539	

投資・財政計画(収支計画)[特定環境保全公共下水道事業]

■ 収益的収支

(単位:千円)

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区分		(決算)	(決算)	(決算見込み)	(改定後計画値)	(改定後計画値)
収益的	1. 営業収益 (A)	237,485	237,255	264,595	280,284	278,541
	(1) 料金収入	237,484	236,739	264,595	280,284	278,538
	(2) 雨水処理負担金	0	0	0	0	0
	(3) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0
	(4) その他	1	516	0	0	3
	2. 営業外収益	763,024	767,139	637,612	619,605	581,683
	(1) 補助金	283,740	284,689	253,895	252,296	231,615
	他会計補助金	283,740	284,689	253,895	252,296	231,615
	その他補助金	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	479,263	482,450	383,713	367,306	350,064
	(3) その他	21	0	4	3	4
	収入計 (C)	1,000,509	1,004,394	902,207	899,889	860,224
	1. 営業費用	916,054	919,804	833,372	839,121	806,601
	(1) 職員給与費	0	0	0	0	0
	基本給	0	0	0	0	0
退職給付費	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
(2) 経費	205,823	203,779	237,502	243,789	243,303	
動力費	35,156	37,889	48,473	54,707	47,406	
修繕費	40,427	37,270	49,493	41,774	47,247	
材料費	171	1,137	170	180	186	
その他	130,069	127,483	139,366	147,128	148,464	
(3) 減価償却費	710,231	716,025	595,870	595,332	563,298	
2. 営業外費用	84,149	76,132	68,372	60,768	53,623	
(1) 支払利息	84,149	76,132	68,372	60,768	53,623	
うち雨水水分利息	0	0	0	0	0	
うち汚水分利息	84,149	76,132	68,372	60,768	53,623	
うち一時借入金利息	0	0	0	0	0	
(2) その他	0	0	0	0	0	
支出計 (D)	1,000,203	995,936	901,744	899,889	860,224	
支経常損益 (C)-(D) (E)	306	8,458	463	0	0	
特別利益 (F)	3,474	2,107	11,362	0	0	
特別損失 (G)	81	0	6	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)	3,393	2,107	11,356	0	0	
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	3,699	10,565	11,819	0	0	
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	237,485	237,255	264,595	280,284	278,541	
健全化法施行令第17条により算定した事業の規 (P)	237,485	237,255	264,595	280,284	278,541	

■ 資本的収支

(単位:千円)

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区分		(決算)	(決算)	(決算見込み)	(改定後計画値)	(改定後計画値)
資本的	1. 企業債	215,908	181,700	119,500	93,000	163,200
	うち資本費平準化債	81,700	70,400	85,600	84,200	109,100
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	273,446	187,767	202,625	197,961	174,526
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	127,242	132,713	25,040	0	49,810
	7. 固定資産売却代金	16	0	0	0	0
	8. 工事負担金	2,088	1,729	7,668	1,436	565
	9. その他	0	0	0	0	0
	計 (A)	618,700	503,909	354,833	292,397	388,101
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	3,210	31	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	615,490	503,878	354,833	292,397	388,101
	1. 建設改良費	615,490	252,392	75,547	27,470	104,522
	うち職員給与費	0	0	0	0	0
2. 企業債償還金	558,090	530,751	528,200	522,053	522,213	
3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	
4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	
5. その他	0	0	0	0	0	
計 (D)	1,173,580	783,143	603,747	549,523	626,735	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	558,090	279,265	248,914	257,126	238,634	
1. 損益勘定留保資金	193,124	231,467	200,795	228,026	213,234	
2. 利益剰余金処分額	0	7,398	11,819	0	0	
3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	
4. その他	0	40,400	36,300	29,100	25,400	
計 (F)	193,124	279,265	248,914	257,126	238,634	
補填財源不足額 (E)-(F) (G)	364,966	0	0	0	0	
収益的支出に充てた企業債 (H)	45,000	40,400	36,300	29,100	25,400	
資金収支差引	319,966	△ 40,400	△ 36,300	△ 29,100	△ 25,400	
企業債残高 (J)	5,538,435	5,229,784	4,848,383	4,457,430	4,123,817	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区分		(決算)	(決算)	(決算見込み)	(改定後計画値)	(改定後計画値)
収益的	収支分	283,740	284,689	253,895	252,296	231,615
	うち基準内繰入金	245,288	267,200	253,892	248,908	228,225
資本的	収支分	38,452	17,489	3	3,388	3,390
	うち基準内繰入金	273,446	187,767	202,625	197,961	174,526
合計	うち基準内繰入金	50,352	51,557	52,555	52,355	53,285
	うち基準外繰入金	223,094	136,210	150,070	145,606	121,261
合計		557,186	472,456	456,520	450,257	406,141

※収益的収支は税抜き、資本的収支は税込みで計上している。

■ 収益の収支

(単位:千円)

区 分	年 度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)
収 益	1. 営 業 収 益 (A)	276,813	274,296	271,816	269,284	266,765	264,254
	(1) 料 金 収 入	276,810	274,293	271,813	269,281	266,762	264,251
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金	0	0	0	0	0	0
	(3) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0
	(4) そ の 他	3	3	3	3	3	3
	2. 営 業 外 収 益	566,284	553,797	554,754	540,857	553,740	579,360
	(1) 補 助 金	215,184	192,661	188,740	177,021	176,051	178,818
	他 会 計 補 助 金	215,184	192,661	188,740	177,021	176,051	178,818
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	351,096	361,132	366,010	363,832	377,685	400,538
	(3) そ の 他	4	4	4	4	4	4
	入 収 入 計 (C)	843,097	828,093	826,570	810,141	820,505	843,614
	支 出	1. 営 業 費 用	796,142	786,544	790,309	778,944	793,791
(1) 職 員 給 与 費		0	0	0	0	0	0
基 本 給		0	0	0	0	0	0
退 職 給 付 費		0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0
(2) 経 費		239,738	237,889	239,899	237,448	236,117	237,266
勤 力 費		43,449	43,938	44,444	44,969	45,511	46,076
修 繕 費		47,257	44,975	45,439	43,156	43,166	43,038
材 料 費		186	186	186	186	186	186
そ の 他		148,846	148,790	149,830	149,137	147,254	147,966
(3) 減 価 償 却 費		556,404	548,655	550,410	541,496	557,674	583,528
2. 営 業 外 費 用		46,955	41,549	36,261	31,197	26,714	22,820
(1) 支 払 利 息		46,955	41,549	36,261	31,197	26,714	22,820
う ち 雨 水 分 利 息	0	0	0	0	0	0	
う ち 汚 水 分 利 息	46,955	41,549	36,261	31,197	26,714	22,820	
う ち 一 時 借 入 金 利 息	0	0	0	0	0	0	
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	843,097	828,093	826,570	810,141	820,505	843,614	
支 経 常 損 益 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	0	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	276,813	274,296	271,816	269,284	266,765	264,254	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 業 務 規 模 (P)	276,813	274,296	271,816	269,284	266,765	264,254	

■ 資本の収支

(単位:千円)

区 分	年 度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)
資 本 的 収 入	1. 企 業 債 償 還	292,500	154,900	149,300	270,100	359,100	267,500
	う ち 資 本 費 平 準 化 債	106,000	77,800	59,800	48,100	25,100	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	326,547	323,327	312,216	310,071	298,802	257,041
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	208,791	78,348	87,500	244,000	393,000	313,500
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	421	339	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	828,258	556,914	549,016	824,171	1,050,902	838,041
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	828,259	556,914	549,016	824,171	1,050,902	838,041
支 出	1. 建 設 改 良 費	395,829	156,105	177,522	466,822	727,622	581,622
	う ち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0
	2. 企 業 債 償 還 金	659,538	606,932	571,894	548,413	514,169	448,609
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0
5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	1,055,367	763,037	749,416	1,015,035	1,241,791	1,030,231	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	227,108	206,123	200,400	190,864	190,889	192,190	
補 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	205,308	187,523	184,400	177,664	179,989	182,990
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	21,800	18,600	16,000	13,200	10,900	9,200
計 (F)	227,108	206,123	200,400	190,864	190,889	192,190	
補 財 源 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)	0	0	0	0	0	0	
収 益 的 支 出 に 充 て た 企 業 債 (G)	21,800	18,600	16,000	13,200	10,900	9,200	
資 金 収 支 差 引	△ 21,800	△ 18,600	△ 16,000	△ 13,200	△ 10,900	△ 9,200	
企 業 債 残 高 (J)	3,919,506	3,599,000	3,287,270	3,111,799	3,039,091	2,909,079	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)
収 益 的 収 支 分	計	215,184	192,661	188,740	177,021	176,051	178,818
	う ち 基 準 内 繰 入 金	211,796	189,271	185,348	173,630	172,659	175,424
	う ち 基 準 外 繰 入 金	3,388	3,390	3,392	3,391	3,392	3,394
資 本 的 収 支 分	計	326,547	323,327	312,216	310,071	298,802	257,041
	う ち 基 準 内 繰 入 金	53,894	51,251	47,788	37,610	33,035	25,995
	う ち 基 準 外 繰 入 金	272,653	272,076	264,428	272,461	265,767	231,046
合 計	541,731	515,988	500,956	487,092	474,853	435,859	

投資・財政計画(収支計画)【農業集落排水事業】

■ 収益の収支

(単位:千円)

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区分		(決算)	(決算)	(決算見込み)	(改定後計画値)	(改定後計画値)
収益的収入	1. 営業収益 (A)	563,469	547,846	528,474	555,843	552,723
	(1) 料金収入	562,256	546,880	527,022	555,095	551,375
	(2) 雨水処理負担金	0	0	0	0	0
	(3) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0
	(4) その他	1,213	966	1,452	748	1,348
	2. 営業外収益	1,875,873	1,921,381	1,607,780	1,501,705	1,468,969
	(1) 補助金	666,975	627,127	486,621	406,261	373,177
	他会計補助金	663,599	624,457	486,069	406,261	373,177
	その他補助金	3,376	2,670	552	0	0
	(2) 長期前受金戻入	1,206,602	1,292,254	1,119,128	1,093,559	1,093,761
	(3) その他	2,296	1,960	2,031	1,885	2,031
	収入計 (C)	2,438,342	2,469,227	2,136,254	2,057,548	2,021,692
	1. 営業費用 (D)	2,205,129	2,221,549	1,966,037	1,921,574	1,906,070
	(1) 職員給与と 基本給	29,965	29,950	31,015	31,563	30,744
	退職給付費	16,943	15,682	15,558	15,785	15,347
	その他	0	0	0	0	0
	13,022	14,268	15,457	15,778	15,397	
	(2) 経費	550,979	558,818	590,662	581,368	568,830
	動力費	125,755	133,173	159,543	158,669	140,707
修繕費	29,190	35,647	36,971	39,770	34,855	
材料費	1,147	813	1,229	979	1,229	
その他	394,887	389,185	392,919	381,950	392,039	
(3) 減価償却費	1,624,185	1,632,781	1,344,360	1,308,643	1,306,496	
2. 営業外費用	217,190	184,109	159,449	135,974	115,622	
(1) 支払利息	209,206	184,109	159,449	135,974	115,622	
うち雨水分利息	0	0	0	0	0	
うち汚水分利息	209,206	184,109	159,449	135,974	115,622	
うち一時借入金利息	0	0	0	0	0	
(2) その他	7,984	0	0	0	0	
支出計 (D)	2,422,319	2,405,658	2,125,486	2,057,548	2,021,692	
経常損益 (C)-(D) (E)	17,023	63,569	10,768	0	0	
特別利益 (F)	24,386	29,189	71,516	0	0	
特別損失 (G)	2,677	0	0	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)	21,709	29,189	71,516	0	0	
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	38,732	92,758	82,284	0	0	
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	563,469	547,846	528,474	555,843	552,723	
健全化法施行令第17条により算定した 業の規 (P)	563,469	547,846	528,474	555,843	552,723	

■ 資本的収支

(単位:千円)

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区分		(決算)	(決算)	(決算見込み)	(改定後計画値)	(改定後計画値)
資本的収入	1. 企業債	699,607	549,927	689,862	910,626	845,388
	うち資本費平準化債	375,600	416,600	490,300	480,400	442,900
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	608,380	634,710	769,318	801,286	807,929
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	86,500	2,500	107,271	169,511	190,283
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	7,215	11,310	8,490	12,584	8,970
	9. その他	0	0	0	0	0
計 (A)	1,401,702	1,198,447	1,574,941	1,894,007	1,852,570	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)	1,401,702	1,198,447	1,574,941	1,894,007	1,852,570	
資本的支出	1. 建設改良費	178,654	56,872	179,508	400,731	403,429
	うち職員給与と 基本給	3,575	5,715	6,653	6,968	6,147
	2. 企業債償還金	1,666,719	1,549,030	1,631,433	1,708,360	1,661,876
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0
5. その他	0	0	0	0	0	
計 (D)	1,845,373	1,605,902	1,810,941	2,109,091	2,065,305	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	443,671	407,455	236,000	215,084	212,735	
繰越財源	1. 損益勘定留保資金	417,582	311,298	153,716	215,084	212,735
	2. 利益剰余金処分額	26,089	92,757	82,284	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0
計 (F)	443,671	404,055	236,000	215,084	212,735	
繰越財源不足額 (E)-(F) (G)	0	3,400	0	0	0	
収益的支出に充てた企業債 (G)	3,600	3,400	0	0	0	
資金収支差引	△ 3,600	0	0	0	0	
企業債残高 (J)	13,408,609	12,412,906	11,471,335	10,673,601	9,857,113	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区分		(決算)	(決算)	(決算見込み)	(改定後計画値)	(改定後計画値)
収益的収支分	うち基準内繰入金	663,599	624,457	486,069	406,261	373,177
	うち基準外繰入金	600,900	496,649	395,122	359,294	336,449
資本的収支分	うち基準内繰入金	62,699	127,808	90,947	46,967	36,728
	うち基準外繰入金	608,380	634,710	769,318	801,286	807,929
合計		1,271,979	1,259,167	1,255,387	1,207,547	1,181,106

※収益的収支は税抜き、資本的収支は税込みで計上している。

■ 収益の収支

(単位:千円)

区 分		年 度		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)
収 益	1. 営 業 収 益 (A)	548,879	543,338	500,714	476,320	461,317	456,475		
	(1) 料 金 収 入	547,624	542,166	499,621	475,301	460,352	455,565		
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金	0	0	0	0	0	0		
	(3) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0		
	(4) そ の 他	1,255	1,172	1,093	1,019	965	910		
	2. 営 業 外 収 益	1,452,568	1,462,222	1,462,905	1,473,890	1,483,062	1,497,549		
	(1) 補 助 金	350,180	344,822	345,837	341,982	332,075	327,040		
	他 会 計 補 助 金	350,180	344,822	345,837	341,982	332,075	327,040		
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0		
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1,100,357	1,115,369	1,115,037	1,129,877	1,148,956	1,168,478		
	(3) そ の 他	2,031	2,031	2,031	2,031	2,031	2,031		
	収 入 計 (C)	2,001,447	2,005,560	1,963,619	1,950,210	1,944,379	1,954,024		
	1. 営 業 費 用	1,904,526	1,924,772	1,897,352	1,896,652	1,902,062	1,922,002		
	(1) 職 員 給 与 費	30,744	30,744	30,744	30,744	30,744	30,744		
	基 本 給	15,347	15,347	15,347	15,347	15,347	15,347		
	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0		
	そ の 他	15,397	15,397	15,397	15,397	15,397	15,397		
	(2) 経 費	558,772	560,513	533,978	516,904	503,330	505,851		
	勤 力 費	129,908	131,457	124,636	121,091	119,983	121,743		
	修 繕 費	34,855	34,855	34,855	34,855	34,855	34,855		
	材 料 費	1,229	1,229	1,229	1,229	1,229	1,229		
そ の 他	392,780	392,972	373,258	359,729	347,263	348,024			
(3) 減 価 償 却 費	1,315,010	1,333,515	1,332,630	1,349,004	1,367,988	1,385,407			
2. 営 業 外 費 用	96,921	80,788	66,267	53,558	42,317	32,022			
(1) 支 払 利 息	96,921	80,788	66,267	53,558	42,317	32,022			
う ち 雨 水 分 利 息	0	0	0	0	0	0			
う ち 汚 水 分 利 息	96,921	80,788	66,267	53,558	42,317	32,022			
う ち 一 時 借 入 金 利 息	0	0	0	0	0	0			
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	0			
支 出 計 (D)	2,001,447	2,005,560	1,963,619	1,950,210	1,944,379	1,954,024			
支 経 常 損 益 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0			
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0			
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0			
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0			
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) (I)	0	0	0	0	0	0			
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (J)	548,879	543,338	500,714	476,320	461,317	456,475			
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 規 業 (P)	548,879	543,338	500,714	476,320	461,317	456,475			

■ 資本的収支

(単位:千円)

区 分		年 度		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	770,747	593,709	631,577	477,267	399,080	427,117		
	う ち 資 本 費 平 準 化 債	368,000	297,900	212,700	91,100	17,200	0		
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0		
	3. 他 会 計 補 助 金	841,386	842,535	849,594	852,428	839,953	672,307		
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0		
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0		
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	170,500	75,000	190,500	159,500	159,000	234,500		
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0		
	8. 工 事 負 担 金	8,970	8,970	8,970	8,970	8,970	8,970		
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0		
	計 (A)	1,791,603	1,520,214	1,680,641	1,498,165	1,407,003	1,342,894		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0		
	純 計 (A)-(B) (C)	1,791,603	1,520,214	1,680,641	1,498,165	1,407,003	1,342,894		
	1. 建 設 改 良 費	388,646	182,646	428,646	361,646	365,646	516,646		
	う ち 職 員 給 与 費	6,147	6,147	6,147	6,147	6,147	6,147		
2. 企 業 債 償 還 金	1,617,610	1,555,714	1,469,588	1,355,646	1,260,389	1,043,177			
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0			
4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0			
5. そ の 他	0	0	0	0	0	0			
計 (D)	2,006,256	1,738,360	1,898,234	1,717,292	1,626,035	1,559,823			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	214,653	218,146	217,593	219,127	219,032	216,929			
1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	214,653	218,146	217,593	219,127	219,032	216,929			
2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0			
3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0			
4. そ の 他	0	0	0	0	0	0			
計 (F)	214,653	218,146	217,593	219,127	219,032	216,929			
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)	0	0	0	0	0	0			
収 益 的 支 出 に 充 て た 企 業 債 (H)	0	0	0	0	0	0			
資 金 収 支 差 引 (I)	0	0	0	0	0	0			
企 業 債 残 高 (J)	9,010,250	8,048,246	7,210,235	6,331,857	5,470,548	4,854,488			

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)	(改定後計画値)
収 益 的 収 支 分	計	350,180	344,822	345,837	341,982	332,075	327,040		
	う ち 基 準 内 繰 入 金	319,666	307,026	291,952	280,778	269,441	257,043		
	う ち 基 準 外 繰 入 金	30,514	37,796	53,885	61,204	62,634	69,997		
資 本 的 収 支 分	計	841,386	842,535	849,594	852,428	839,953	672,307		
	う ち 基 準 内 繰 入 金	156,135	145,381	131,721	99,822	82,265	43,271		
	う ち 基 準 外 繰 入 金	685,251	697,154	717,873	752,606	757,688	629,036		
合 計	1,191,566	1,187,357	1,195,431	1,194,410	1,172,028	999,347			

投資・財政計画(収支計画)【浄化槽事業】

■ 収益的収支

(単位:千円)

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区分		(決算)	(決算)	(見込み)	(計画値)	(計画値)
収益的 収支	1. 営業収益 (A)	5,867	5,804	5,815	6,128	6,128
	(1) 料金収入	5,867	5,804	5,815	6,128	6,128
	(2) 雨水処理負担金	0	0	0	0	0
	(3) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0
	(4) その他	0	0	0	0	0
	2. 営業外収益	13,598	6,769	6,931	6,482	6,442
	(1) 補助金	8,849	1,991	1,949	1,500	1,460
	他会計補助金	8,849	1,991	1,949	1,500	1,460
	その他補助金	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	4,749	4,778	4,982	4,982	4,982
	(3) その他	0	0	0	0	0
	収入計 (C)	19,465	12,573	12,746	12,610	12,570
	1. 営業費用	12,003	11,326	11,617	11,544	11,589
	(1) 職員給与と 基本給	0	0	0	0	0
	退職給付費	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	(2) 経費	7,022	6,345	6,635	6,562	6,587
	動力費	0	0	0	0	0
	修繕費	1,031	320	511	511	511
材料費	0	0	0	0	0	
その他	5,991	6,025	6,124	6,051	6,076	
(3) 減価償却費	4,981	4,981	4,982	4,982	4,982	
2. 営業外費用	1,250	1,191	1,129	1,066	1,001	
(1) 支払利息	1,250	1,191	1,129	1,066	1,001	
うち雨水分利息	0	0	0	0	0	
うち汚水分利息	1,250	1,191	1,129	1,066	1,001	
うち一時借入金利息	0	0	0	0	0	
(2) その他	0	0	0	0	0	
支出計 (D)	13,253	12,517	12,746	12,610	12,570	
支經常損益 (C)-(D) (E)	6,212	56	0	0	0	
特別利益 (F)	145	203	261	0	0	
特別損失 (G)	0	0	0	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)	145	203	261	0	0	
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	6,357	259	261	0	0	
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	5,867	5,804	5,815	6,128	6,128	
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規 (P)	5,867	5,804	5,815	6,128	6,128	

■ 資本的収支

(単位:千円)

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区分		(決算)	(決算)	(見込み)	(計画値)	(計画値)
資本的 収支	1. 企業債	0	0	0	0	0
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	3,005	2,899	3,357	3,420	3,484
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0
	計 (A)	3,005	2,899	3,357	3,420	3,484
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額 (B)	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	3,005	2,899	3,357	3,420	3,484
	1. 建設改良費	0	0	0	0	0
	うち職員給与と	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	3,097	3,157	3,357	3,420	3,484
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0
	5. その他	0	0	0	0	0
計 (D)	3,097	3,157	3,357	3,420	3,484	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	92	258	0	0	0	
1. 損益勘定留保資金	92	0	0	0	0	
2. 利益剰余金処分期額	0	221	0	0	0	
3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	
4. その他	0	37	0	0	0	
計 (F)	92	258	0	0	0	
補填財源不足額 (E)-(F) (G)	0	0	0	0	0	
収益的支出に充てた企業債 (H)	0	0	0	0	0	
資金収支差引 (I)	0	0	0	0	0	
企業債残高 (J)	63,729	60,571	57,215	53,795	50,312	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区分		(決算)	(決算)	(見込み)	(計画値)	(計画値)
収益的 収支分	計	8,849	1,991	1,949	1,500	1,460
	うち基準内繰入金	1,241	1,190	1,129	1,065	1,000
	うち基準外繰入金	7,608	801	820	435	460
資本的 収支分	計	3,005	2,899	3,357	3,420	3,484
	うち基準内繰入金	399	405	549	556	563
	うち基準外繰入金	2,606	2,494	2,808	2,864	2,921
合 計	11,854	4,890	5,306	4,920	4,944	

※収益的収支は税抜き、資本的収支は税込みで計上している。

■ 収益の収支

(単位:千円)

区 分		年 度	令和7年度 (改定後計画値)	令和8年度 (改定後計画値)	令和9年度 (改定後計画値)	令和10年度 (改定後計画値)	令和11年度 (改定後計画値)	令和12年度 (改定後計画値)	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		6,128	6,128	6,128	6,128	6,128	6,128	
	(1) 料 金 収 入		6,128	6,128	6,128	6,128	6,128	6,128	
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金		0	0	0	0	0	0	
	(3) 受 託 工 事 収 益 (B)		0	0	0	0	0	0	
	(4) そ の 他		0	0	0	0	0	0	
	2. 営 業 外 収 益		6,376	6,309	6,240	6,170	6,099	6,026	
	(1) 補 助 金		1,394	1,327	1,258	1,188	1,117	1,044	
	他 会 計 補 助 金		1,394	1,327	1,258	1,188	1,117	1,044	
	そ の 他 補 助 金		0	0	0	0	0	0	
	(2) 長 期 前 受 金 展 入		4,982	4,982	4,982	4,982	4,982	4,982	
	(3) そ の 他		0	0	0	0	0	0	
	収 入 計 (C)		12,504	12,437	12,368	12,298	12,227	12,154	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		11,569	11,569	11,569	11,569	11,569	11,569
		(1) 職 員 給 与 費		0	0	0	0	0	0
		基 本 給		0	0	0	0	0	0
		退 職 給 付 費		0	0	0	0	0	0
		そ の 他		0	0	0	0	0	0
		(2) 経 費		6,587	6,587	6,587	6,587	6,587	6,587
		動 力 費		0	0	0	0	0	0
		修 繕 費		511	511	511	511	511	511
材 料 費			0	0	0	0	0	0	
そ の 他			6,076	6,076	6,076	6,076	6,076	6,076	
(3) 減 価 償 却 費			4,982	4,982	4,982	4,982	4,982	4,982	
2. 営 業 外 費 用			935	868	799	729	658	585	
(1) 支 払 利 息			935	868	799	729	658	585	
う ち 雨 水 分 利 息			0	0	0	0	0	0	
う ち 汚 水 分 利 息			935	868	799	729	658	585	
う ち 一 時 借 入 金 利 息			0	0	0	0	0	0	
(2) そ の 他			0	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)			12,504	12,437	12,368	12,298	12,227	12,154	
支 経 常 損 益 (C)-(D) (E)			0	0	0	0	0	0	
特 別 利 益 (F)			0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)		0	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) (I)		0	0	0	0	0	0		
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		6,128	6,128	6,128	6,128	6,128	6,128		
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 業 務 の 規 程 (P)		6,128	6,128	6,128	6,128	6,128	6,128		

■ 資本的収支

(単位:千円)

区 分		年 度	令和7年度 (改定後計画値)	令和8年度 (改定後計画値)	令和9年度 (改定後計画値)	令和10年度 (改定後計画値)	令和11年度 (改定後計画値)	令和12年度 (改定後計画値)
資 本 的 収 入	1. 企 業 債 費 平 準 化 債		0	0	0	0	0	0
	う ち 資 本 費 平 準 化 債		0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金		0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金		3,550	3,629	3,653	3,707	3,778	3,713
	4. 他 会 計 負 担 金		0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金		0	0	0	0	0	0
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金		0	0	0	0	0	0
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金		0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金		0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他		0	0	0	0	0	0
計 (A)		3,550	3,629	3,653	3,707	3,778	3,713	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)		0	0	0	0	0	0	
純 計 (A)-(B) (C)		3,550	3,629	3,653	3,707	3,778	3,713	
入 資 的 支 出	1. 建 設 改 良 費		0	0	0	0	0	0
	う ち 職 員 給 与 費		0	0	0	0	0	0
	2. 企 業 債 償 還 金		3,550	3,629	3,653	3,707	3,778	3,713
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0	0
5. そ の 他		0	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)		3,550	3,629	3,653	3,707	3,778	3,713	
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 不 足 す る 額 (D)-(C) (E)		0	0	0	0	0	0	
補 償 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		0	0	0	0	0	0
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額		0	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金		0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他		0	0	0	0	0	0
計 (F)		0	0	0	0	0	0	
補 償 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)		0	0	0	0	0	0	
収 益 的 支 出 に 充 て た 企 業 債 (G)		0	0	0	0	0	0	
資 金 収 支 差 引		0	0	0	0	0	0	
企 業 債 償 還 残 高 (J)		46,762	43,134	39,482	35,775	31,998	28,286	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度	令和7年度 (改定後計画値)	令和8年度 (改定後計画値)	令和9年度 (改定後計画値)	令和10年度 (改定後計画値)	令和11年度 (改定後計画値)	令和12年度 (改定後計画値)
収 益 的 収 支 分			1,394	1,327	1,258	1,188	1,117	1,044
	う ち 基 準 内 繰 入 金		935	868	799	729	666	669
	う ち 基 準 外 繰 入 金		459	459	459	459	451	375
資 本 的 収 支 分			3,550	3,629	3,653	3,707	3,778	3,713
	う ち 基 準 内 繰 入 金		570	589	552	543	551	420
	う ち 基 準 外 繰 入 金		2,980	3,040	3,101	3,164	3,227	3,293
合 計		4,944	4,956	4,911	4,895	4,895	4,757	

(2) 投資・財政計画の策定に当たっての説明

① 投資についての説明

上越市汚水処理施設整備アクションプランに基づく公共下水道整備の概成を主とした未普及地域の解消を図るほか、持続的に下水道施設を維持していくため、計画期間中には次の事業を行います。

ア 上越市公共下水道整備計画（第2期）に基づく下水道整備事業

〔公共下水道事業〕

公共下水道整備区域のうち、十分な費用対効果が見込まれない地区を中心に、令和2年度から令和3年度にかけて、下水道整備に係る意向調査を実施し、整備（接続）の意向が低い地区を対象に、公共下水道整備区域から合併処理浄化槽区域に転換しました。

また、それ以外の新規整備地区においても、下水道整備の全体事業費の縮減を図るため、公共下水道整備区域の更なる見直しを行い、令和10年度の概成を目指して整備を進めます。

イ 上越市汚水再整備・再構築計画に基づく汚水連携事業

〔公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業〕

効率的かつ効果的な汚水処理を行い、経営健全化を図るため、農業集落排水処理施設と公共下水道施設を統合する汚水連携事業を進めます。

なお、計画期間中には、以下の汚水連携事業を実施します。

表－14 令和5年度以降の汚水連携事業実施計画

接続元		接続先		供用開始年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
セグメント	処理区	セグメント	処理区										
農業集落排水事業	有田地区	公共下水道事業	上越処理区	令和9年度	■	◆	▲	●	●				
農業集落排水事業	金谷和田西部地区	公共下水道事業	上越処理区	令和11年度	■	◆			▲	●	●		
農業集落排水事業	津有南部地区	公共下水道事業	上越処理区	令和9年度	■	◆	▲	●	●				
農業集落排水事業	三郷地区	公共下水道事業	上越処理区	令和10年度	■	◆	▲	●	●	●			

■全体計画変更 ◆事業認可 ▲実施設計 ●接続工事

ウ 上越市公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画に基づく管路・処理場の改築更新事業

〔公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業〕

計画期間中は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業ともに、管渠の更新時期は迎えませんが、公共下水道事業では、本計画に基づきマンホール鉄蓋の更新を計画的に実施します。

また、処理場では、特定の年度に事業費が集中しないよう平準化を図りながら、改築更新を実施します。

エ 上越市公共下水道耐水化計画に基づく施設の耐水化事業

[公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業]

市内の河川において、50～100年に一度程度発生する降雨及び想定最大津波に対し、浸水被害が想定される処理場及びポンプ場の耐水化対策を計画的に行います。

オ 上越市公共下水道管路施設耐震化計画に基づく耐震化事業

[公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業]

災害時における下水道機能の確保を図るため、令和5年度に上越市公共下水道管路施設耐震化計画を作成し、管路施設の耐震化を進めます。

カ 上越市雨水管理総合計画に基づく雨水対策事業

[公共下水道事業]

雨水幹線や排水ポンプ等のハード対策を着実に進めるほか、近年の局地的な大雨などハード整備だけでは対応が困難な浸水被害に対し、被害を最小限に抑制するため、水位情報や内水ハザードマップの提供等のソフト対策に取り組み、自助・共助を含めた総合的な浸水対策を実施します。

キ 最適整備構想及び維持管理適正化計画に基づく管路・処理場の機能強化事業

[農業集落排水事業]

農業集落排水処理施設の健全性を保つため、令和2年度に策定した最適整備構想及び令和5年度に策定する維持管理適正化計画に基づき、28処理区の機能強化事業を実施します。

ク その他

[浄化槽事業]

合併処理浄化槽の標準的な使用期間が30年以上とされていることから、計画期間中は浄化槽の更新は実施しません。

ケ 資本勘定職員人件費

資本勘定職員は、令和3年度に大潟処理区、令和4年度で柿崎処理区の下水道整備が概成するとともに、令和10年度には上越処理区が概成する見込みであることから、順次、人件費は減少する見通しとしています。

また、令和3年度から雨水事業を担当する職員の職務の明確化を図るため、雨水専任の職員を配置し、計上科目の見直しを行いました。

表－１５ 見直し後のセグメント別、勘定別職員数

	損益勘定	資本勘定	合 計
下水道事業	15 人 (△1 人)	15 人 (△4 人)	30 人 (△5 人)
(うち雨水事業)	1 人 (増減なし)	4 人 (+1 人)	5 人 (+1 人)
農業集落排水事業	4 人 (増減なし)	1 人 (増減なし)	5 人 (増減なし)
合 計	19 人 (△1 人)	16 人 (△4 人)	35 人 (△5 人)

※上段は令和 12 年度の職員数見込み、下段は令和 4 年度との比較

② 投資・財政計画のうち財源についての説明

ア 使用料収入

「4 将来の事業環境予測 (11 ページ)」において算定した有収水量を基礎として、令和 5 年 4 月からの使用料改定を反映し、計画期間中の使用料収入を算定しています。

なお、浄化槽事業の使用料は、人槽規模別の定額制であり稼働基数に比例するため、人口・水量推計は行わず、計画期間中は現在稼働している基数のまま推移するものとして使用料収入を算定しています。

イ 受益者負担金

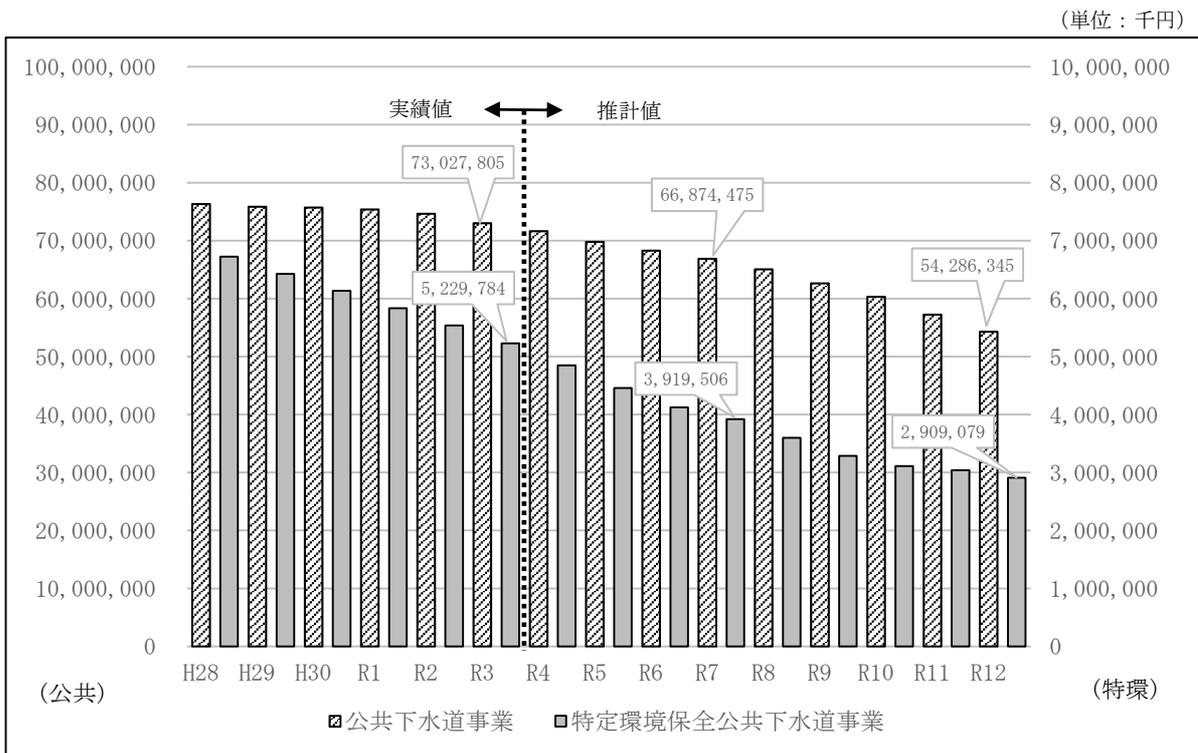
上越市汚水処理施設整備アクションプランの実行計画である上越市公共下水道整備計画 (第 2 期) から推計して算定しています。

ウ 企業債

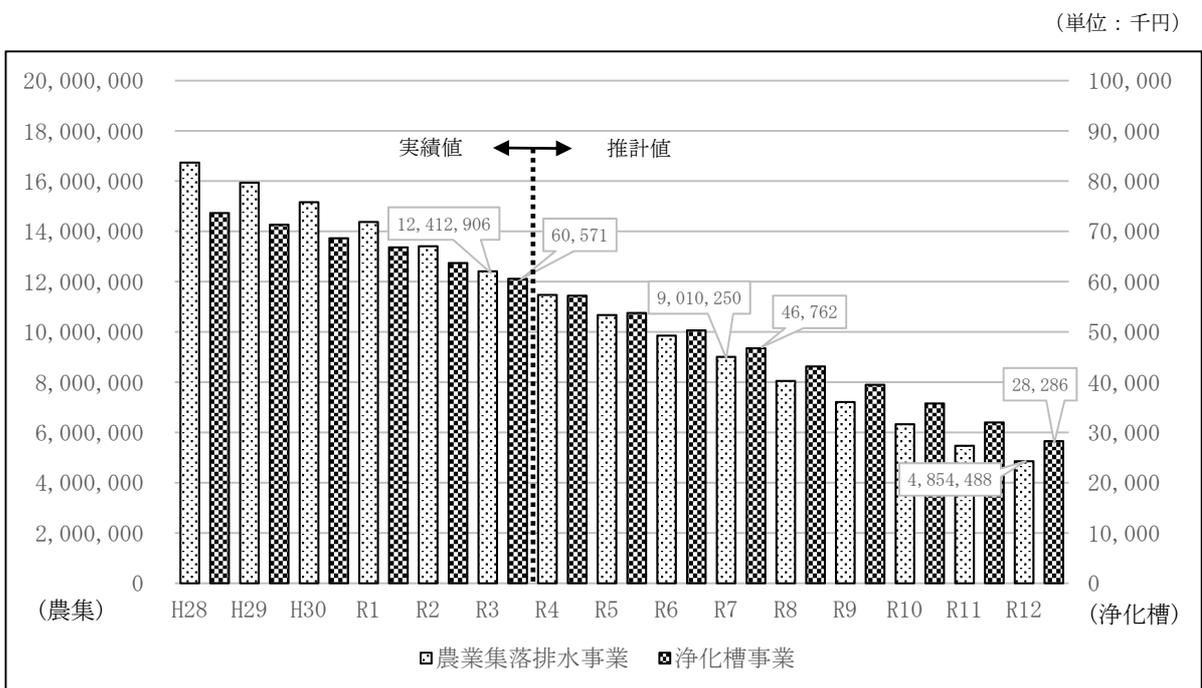
令和 4 年度地方債同意等基準及び令和 4 年度地方債同意等基準運用要綱における充当率・算定方法を用いています。

また、資本費平準化債 (拡大分・未利用分) は、発行可能額を満額発行し、資本費負担の世代間の平準化を図っています。

なお、全事業とも、企業債の新規発行よりも元金償還の方が多いため、企業債残高は年々減少していきます。



図一 10 企業債残高の推移（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業）



図一 11 企業債残高の推移（農業集落排水事業、浄化槽事業）

エ 繰入金

上越市第3次財政計画における一般会計繰入金の計上値を上限に、収益的収支及び資本的収支における繰出基準額と、主に資本的収支における資金不足分に対して基準外の繰入れを行うこととしています。

オ 投資経費に係る国庫補助金等の財源

令和4年度の補助率及び補助対象要件などを踏まえ算定しています。

③ 投資・財政計画のうち投資以外の経費についての説明

ア 職員給与費（損益勘定職員分）

令和4年度は、下水道事業セグメントにおいて16人分を、農業集落排水事業セグメントでは4人分を計上しています。

また、浄化槽事業においては、他会計と兼務して事業を実施しているため、計上していません。

なお、公共下水道整備の概成により管渠延長は増えますが、一部の維持管理業務は民間事業者に委託していることから、計画期間中は現在と同程度の職員数で管理できる見込みです。

イ 管渠費

公共下水道事業においては、下水道整備により管渠延長が伸びるため、維持管理費が増加します。

また、老朽化に伴う破損状況を確認するため、簡易調査と詳細調査を組み合わせた手法により計画的に管渠調査を実施します。

ウ 処理場費（動力費・薬品費・修繕費・委託費）

「4 将来の事業環境予測（11 ページ）」において算出した有収水量と直近の不明水率から推計した処理水量を基に動力費、薬品費及び委託費を計上しています。

公共下水道事業は、下水道整備に伴う接続人口の増加により、汚泥処分に要する経費が増加傾向にあります。特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業は、接続人口の減少により、汚泥処分に要する経費は、減少傾向にあります。

なお、動力費など一部の経費については、昨今の物価高騰を踏まえ、今後の物価上昇分を見込み、その要素を反映しています。

さらに、修繕費については、各処理場の修繕実績を基に、一時期に事業費が集中しないよう平準化した上で計上しています。

また、汚水連携事業による農業集落排水処理施設の廃止と、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業への汚水流入開始に伴う維持管理費の増減を見込み、その要素を反映しています。

エ 浄化槽費

浄化槽の維持管理費は、稼働基数に比例するため、人口・水量推計は行わず、計画期間中は現在稼働している基数のまま推移するものとして算定しています。

オ 企業会計特有の収益及び費用

長期前受金戻入、減価償却費及び各種引当金等の企業会計特有の非資金性収入と支出は、保有資産に係る資産調査結果及び職員人件費等の計上値に基づき算定しています。

(3) 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資についての考え方・検討状況

ア 広域化・共同化・最適化に関する事項

汚水連携事業の見直しによる収支改善効果を検証し、処理場施設等の更なる統廃合に向けた検討を進めます。

さらに、令和4年度に新潟県が策定する「新潟県汚水処理の広域化・共同化計画」に基づき、災害時における近隣自治体（上越市・妙高市・糸魚川市）間での相互支援を適切に実施することにより、下水道施設の被害軽減と初動対応及び応急対策の迅速化を図ります。

イ 投資の平準化に関する事項

[管路施設]

上越市公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画に基づき、既存の管路施設の老朽化状況を見定め、優先順位を付けた上で計画的に改築更新を実施することにより、特定の年度に事業が集中しないよう平準化を図ります。

また、令和5年度に上越市公共下水道管路施設耐震化計画を策定し、上越市公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画と併せて、既存の管路施設の改築更新を計画的に実施し、事業実施年度の平準化を図ります。

[処理場施設]

農業集落排水事業では、最適整備構想に基づく改築更新を計画的に実施するとともに、令和5年度に策定する維持管理適正化計画において、施設の再編・集約、施設規模・処理方式の適正化及び省エネルギー技術の導入などを検討します。

ウ 民間活力の活用に関する事項

処理場から発生する下水汚泥を燃料化する施設の整備及び運営について、需要の動向を注視し、引き続き民間活力による活用の可能性を検討します。

エ その他の取組

未利用土地・施設の活用について、脱炭素社会の実現を推進するため、処理場敷地等の未利用土地を活用し、太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入を検討します。

また、管渠調査を計画的に実施し、調査の結果、老朽管の更新が必要となった場合は、上越市公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画に反映した上で、経営戦略の見直し時に改築更新に要する経費を計上します。

雨水浸水対策では、管渠整備だけでなく、様々な雨水対策の可能性を研究していきます。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

ア 使用料の見直しに関する事項

当市の排水需要の分析と、決算収支を用いた使用料算定に基づく使用料水準の検証を毎年行うとともに、3年ごとに使用料の見直しを検討します。

イ 資産活用による収入増加の取組について

下水熱などの未利用資源を始めとする資産について、その活用手法や費用負担等の諸条件の検討を行います。

なお、浄化槽事業は、収入増加に資する活用可能な資産が無い場合、維持管理コスト縮減による収支改善を中心に検討していきます。

ウ その他の取組

国・県補助金や企業債などのその他財源は、活用可能なものを最大限活用した上で、一般会計からの繰入金、現在の収支見通しにおける基準外繰出しの見込みや内部留保資金の積立状況等を考慮し、一般会計からの繰入金の在り方を検討します。

また、全国的に下水道整備が概成に向かうことで、下水道事業における補助制度や地方財政措置の制度改正等が見込まれることから、国県等の動向を注視し情報収集に努めるとともに、財源確保につながる要望を行うなど、下水道事業の健全な運営に取り組みます。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

ア 接続率向上に向けた取組強化

引き続き、生活排水処理推進員による未接続世帯への戸別訪問や下水道事業の普及啓発を行うとともに、接続率の向上に向け、更なる取組を検討します。

なお、接続率の向上に当たっては、市民の下水道への関心を高め、その役割や大切さを理解していただけるよう、下水道事業の効果的な広報活動を検討します。

イ 民間活力の活用に関する事項

公共下水道事業では、処理場部門において4か所の浄化センターで包括的民間委託を既に導入しており、計画期間中にその他の処理場でも導入を進めるとともに、下水道センターについても導入の可能性を引き続き検討していきます。

また、管路部門では、令和10年度の公共下水道整備の概成を見据え、包括的民間委託の導入の可能性を探るため、事例の研究を進めます。

農業集落排水事業では、管路及び処理場部門ともに、公共下水道事業における包括的民間委託の事例研究を行い、導入の可能性を検討します。

ウ 職員給与費に関する事項

処理場の老朽化、下水道整備に伴う管渠延長の延伸による維持管理費の増加や、処理場の統廃合による処理場数の減少など、事業運営に係る状況の変化に応じて必要な職員数を精査し、経営戦略の見直し時に適宜反映していきます。

エ 動力費に関する事項

公共下水道事業は、上越市公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画に基づく処理場施設の改築更新に当たり、省エネルギー・高効率設備を導入します。

また、農業集落排水事業では、令和5年度に策定する維持管理適正化計画において、処理場施設の省エネルギー技術の導入を検討し、動力費の削減を図ります。

オ 薬品費に関する事項

事前に試験を行うなど、最適で安価な薬品を使用するとともに、適正な使用量となるよう努め、薬品費の節減を図ります。

カ 修繕費に関する事項

設備等の定期的な保守点検を実施することで突発的な修繕を減少させるとともに、計画的に老朽箇所の修繕を実施し、修繕費の縮減と平準化を図ります。

キ 委託費に関する事項

発注内容及び発注方法の効率化を図り、施設管理委託料の更なる削減に努めます。

また、包括的民間委託の導入事例を検証し、更なるコスト縮減に努めます。

ク その他

浄化槽事業では、市が整備した合併処理浄化槽の諸課題を整理し、将来的な在り方を検討します。

7 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

(1) 事後検証（モニタリング）の考え方

計画期間中は、経営比較分析表における各経営指標を用いて経営状況の推移を確認します。

また、「6-(3)投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要（35ページ以降）」に掲載した項目について、進捗管理を適宜行い、着実に検討を進めていきます。

(2) 更新（ローリング）の考え方

使用料の見直しを検討する時期に合わせて3年ごとに更新することを基本とし、投資・財政計画算定の前提条件の変化や、市の主要計画改定等に応じて適宜更新を行います。

参 考 資 料 編

資料1 < 経 営 分 析 >

資料2 < 長 期 経 営 見 通 し >

資料1 経営分析

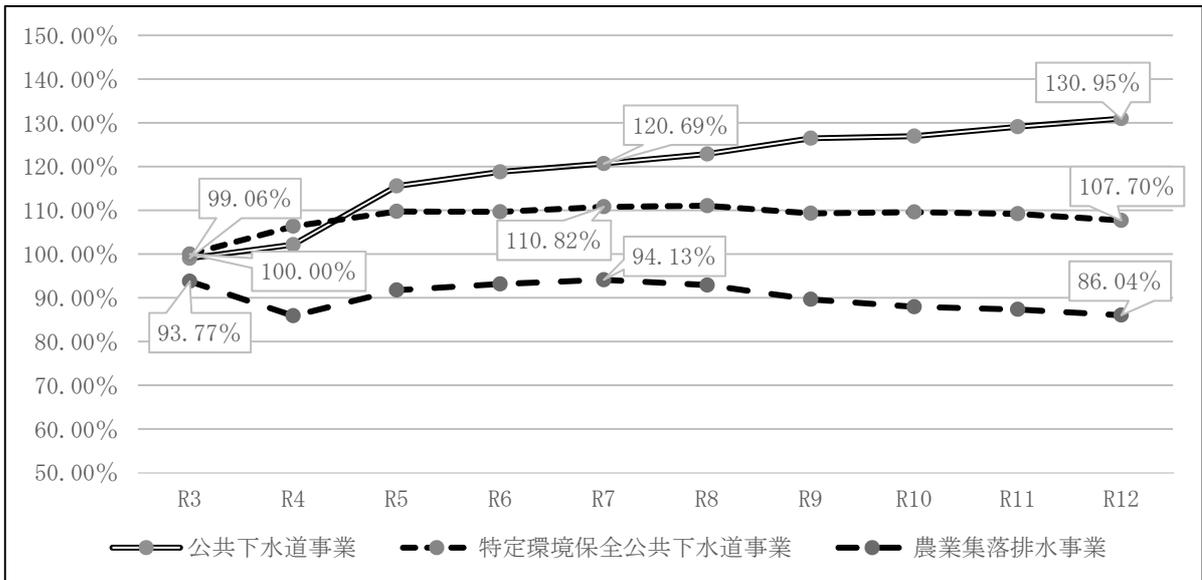
経営の明確化・透明化を図るため、経営的観点を用いた経営指標に基づく分析を行いました。

(1) 経費回収率

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。

算出式	下水道使用料
	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$

経営戦略期間における経費回収率の見通し（事業別）



	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業
当市	99.06%	100.00%	93.77%
類似団体平均	100.32%	72.60%	67.23%

《分析内容》

公共下水道事業は、新規地区の供用開始や普及啓発活動により、年間有収水量とあわせて使用料収入が伸びていることに加え、管渠や処理場などの施設が比較的新しいことから、維持管理費や資本費が抑えられており、類似団体と比較して経費回収率がほぼ同値となっています。

また、令和5年4月の使用料改定により、全事業とも当該比率の改善が見込まれますが、農業集落排水事業は、人口減少の影響等により100%を下回ったまま推移する見込みです。

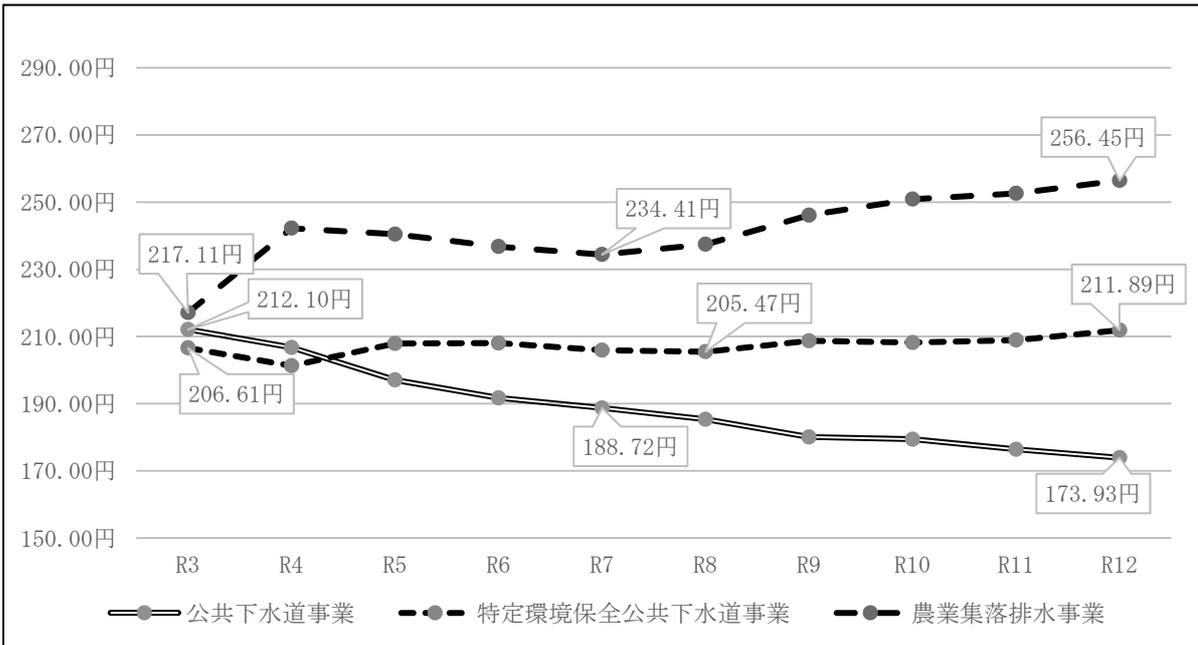
なお、長期的な経営見通しでは、資料2「長期経営見通し」のとおり、将来的に設備等の改築更新に要する投資に伴う資本費は増大する一方で、人口減少に伴う使用料収入の減収が予測されることから、当該比率の悪化が見込まれます。

(2) 汚水処理原価

汚水処理原価は、有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費及び汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

算出式	汚水処理費（公費負担分を除く）
	年間有収水量

経営戦略期間における汚水処理原価の見通し（事業別）



汚水処理原価（令和3年度決算の経営分析）			
	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業
当市	212.10円	206.61円	217.11円
類似団体平均	157.64円	228.64円	228.21円

《分析内容》

公共下水道事業は、汚水管渠整備が概成していないことから、類似団体と比較して汚水処理原価が高い状況にあります。一方で、整備が概成している特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業は、管渠や処理場などの施設が比較的新しいことから、維持管理経費や資本費が抑えられており、類似団体と比較して同原価が低い状況にあります。

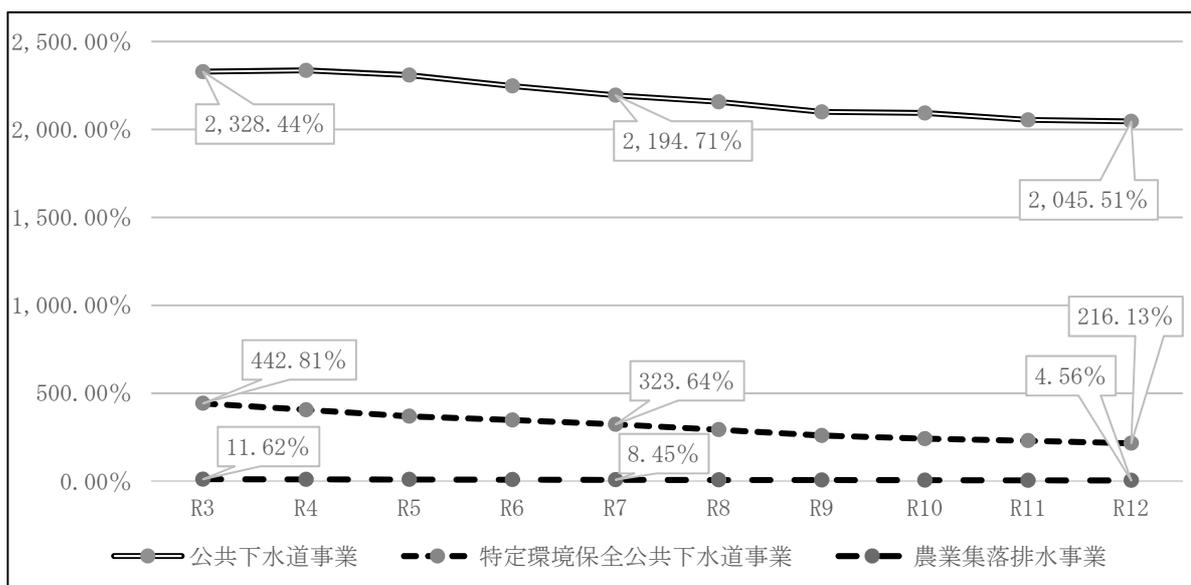
なお、計画期間中の同原価は、比較的低い状況で推移しますが、将来的に設備等の改築更新の投資に伴う資本費の増大により、上昇が見込まれます。

(3) 企業債残高対事業規模比率

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

算出式	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$
-----	--

経営戦略期間における企業債残高対事業規模比率の見通し（事業別）



企業債残高対事業規模比率（令和3年度決算の経営分析）			
	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業
当市	2,328.44%	442.81%	11.62%
類似団体平均	874.02%	1,163.75%	778.81%

《分析内容》

汚水管渠整備が概成していない公共下水道事業は、企業債残高が増加する傾向にあることに加え、資本費平準化債の発行により、類似団体と比較して企業債残高対事業規模比率が非常に高い状況にあります。

しかし、計画期間中は、企業債の償還を進めることで、当該比率は改善していく見込みです。

また、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業は、資本費平準化債を発行しているものの、償還期間が比較的短い過疎債の発行により、企業債の償還が進んでいることに加え、管渠や処理場などの施設が比較的新しいことから、改築更新に係る費用が抑えられているため、計画期間中の当該比率は低い状況で推移します。

ただし、将来的には改築更新に要する投資に伴い、当該比率の上昇が見込まれます。

経営比較分析表（令和2年度決算）

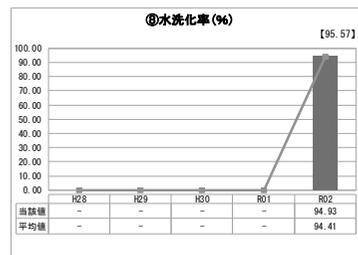
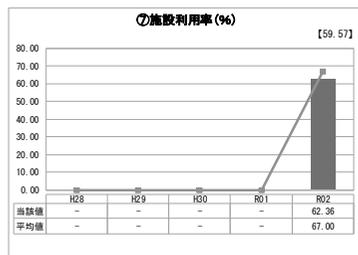
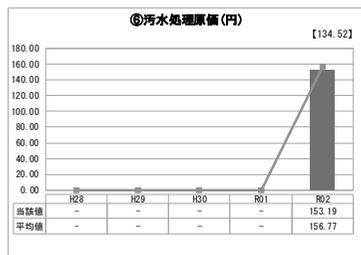
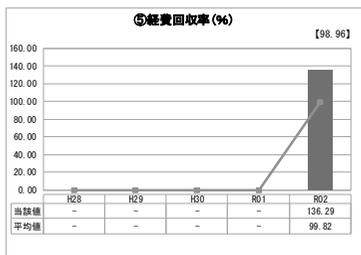
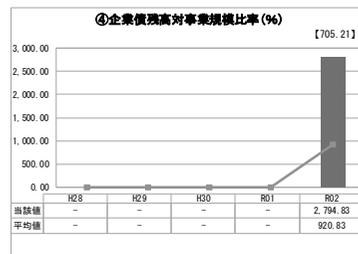
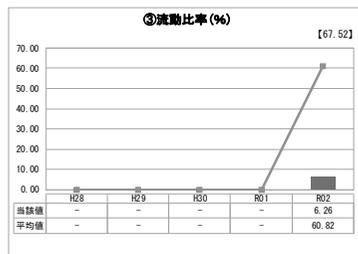
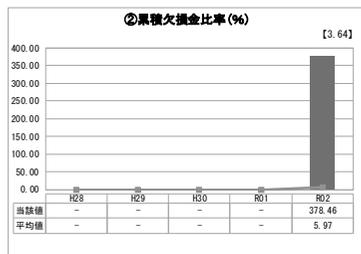
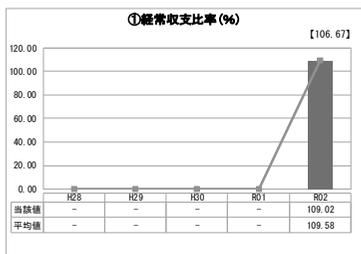
新潟県 上越市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	45.38	56.91	96.60	3,941

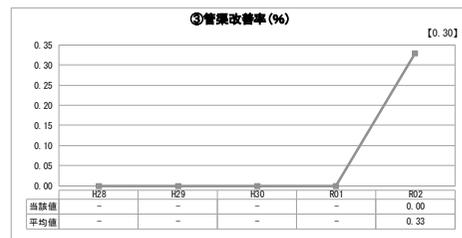
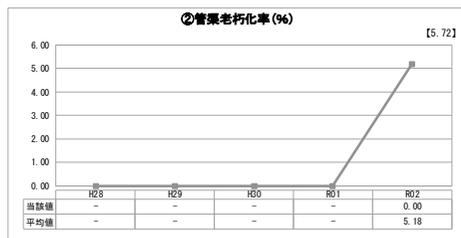
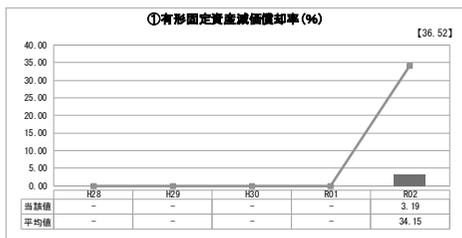
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
189,282	973.89	194.36
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
107,214	32.75	3,273.71

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度から地方公営企業法を適用しましたので、R02からの分析となっております。
 【累積欠損金比率】
 資本費平準化債による企業債務高と企業債償還の財源に占める一般会計繰出金の割合が高いことによる繰延収益によるものであり、今後順次償還及び収益化することにより解消される予定です。

【企業債務高対事業規模比率】
 当市の汚水管渠整備が概成していないため、引き続き効率的な汚水処理手法を検討しつつ、整備を進めている状況です。また、近年多発する雨水の浸水対策を進めていることから、類似団体と比較して企業債の残高が高い状況です。

【経費回収率】
 年間有収水量が新規地区の供用開始や普及啓発活動により着実に伸びており、それに合わせ、使用料収入も伸びている状況です。一方、維持管理経費は管渠が比較的新しいことから維持管理経費が抑えられており、類似団体と比較して経費回収率が高い状況となっております。

【施設利用率】
 施設利用率が6割程度と低調であることから、引き続き、人口減少等を勘案した処理場規模の適正化を図るとともに、農業集落排水処理施設との統合（汚水運搬）を進めます。

【水洗化率】
 下水道整備に伴う新規供用地区の住民に対して、早期の接続を促す普及啓発活動に力を入れ、水洗化率の向上に努めてまいります。

2. 老朽化の状況について

供用開始からの経過年数が比較的短い当市では管渠の更新時期を未だ迎えておらず、現在は管渠調査及び処理場設備の更新を計画的に行っています。今後は、ストックマネジメント計画に基づき国の補助事業を活用しながら計画的な施設の更新を行います。

全体総括

当市の公共下水道事業は、平成30年度に供用開始から30年目を迎えたため、繰出基準の「高資本費対策に要する経費」が大幅に減額となり、繰出金を基礎数値に含む指標にその影響が現れています。また、当市の公共下水道事業は類似団体の中では低位な状況にあるため、経営健全化に向けて更なる努力が必要です。

また、令和2年度から企業会計へ移行し、経営の透明性を高めるとともに、「上越市下水道事業経営戦略」に基づき、持続可能な下水道事業の経営に向けて、経営健全化の取組を進めるとともに、令和4年度に当市の主要計画改定に合わせ、現計画の更新を行います。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

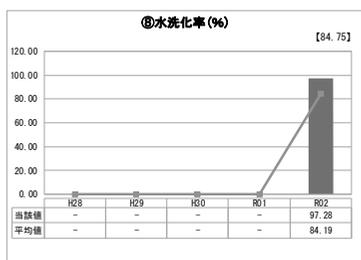
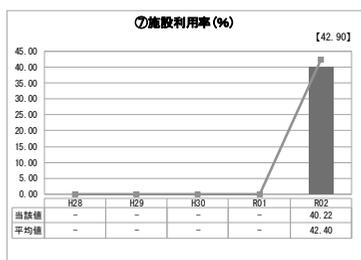
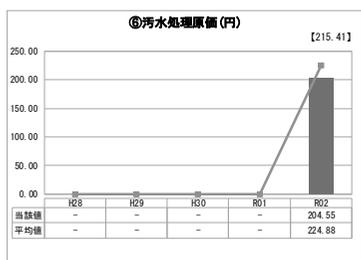
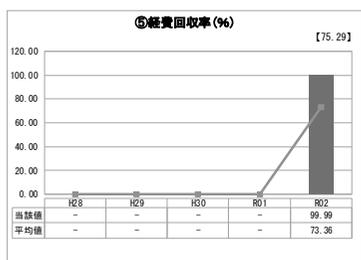
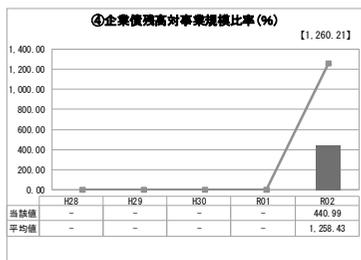
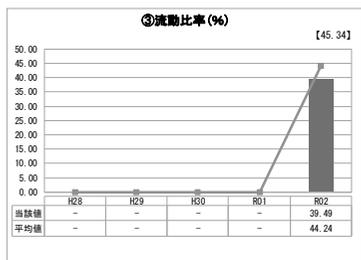
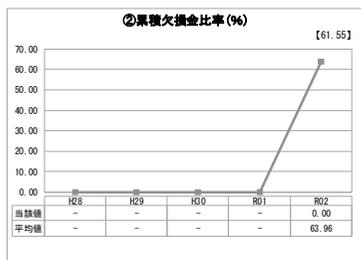
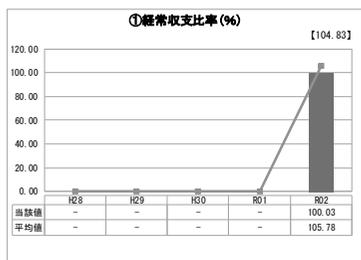
新潟県 上越市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	66.96	6.62	96.69	3,941

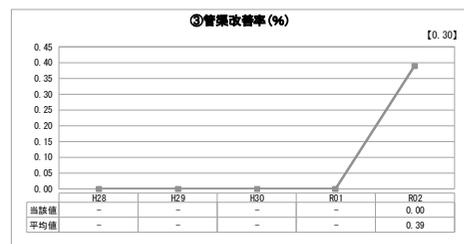
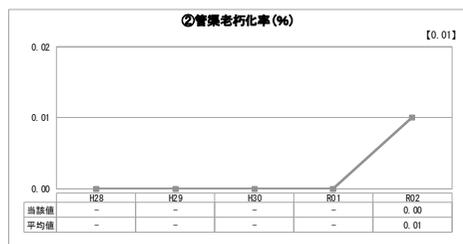
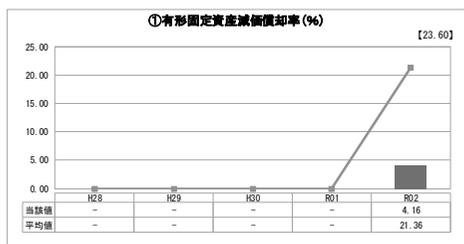
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
189,282	973.89	194.36
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
12,469	5.77	2,161.01

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度から地方公営企業法を適用しましたので、R02からの分析となっています。

【企業債残高対事業規模比率】

当市の処理施設は、供用開始からの経過年数が比較的短く大部分の処理場及び管渠の更新時期が到来していない状況です。大規模な改築更新が実施されていないことから、類似団体と比較して本数値は低い状況ですが、今後大規模な改築更新に合わせ、数値の悪化が想定されます。

【経費回収率】

当市の処理施設は、供用開始からの経過年数が比較的短く大部分の処理場及び管渠の更新時期が到来していない状況であることから、汚水処理費（資本費）のうち減価償却費に係る経費が低く抑えられており、類似団体と比較して経費回収率が高くなっています。

【施設利用率】

下水道整備が概成している本事業では新規供用開始による施設利用率の改善が見込めないことから、施設の有効活用を図るため周辺の農業集落排水処理施設との統合（汚水連携）を進めます。

【水洗化率】

当市の特定環境保全公共下水道事業は、汚水整備が概成しており全国平均と比較しても水洗化率は高い状況ですが、引き続き未接続世帯への戸別訪問など接続促進活動に取り組みます。

2. 老朽化の状況について

供用開始からの経過年数が比較的短い当市では管渠の更新時期を未だ迎えておらず、現在は管渠調査及び処理場設備の更新を計画的に行っています。今後は、ストックマネジメント計画に基づき国の補助事業を活用しながら計画的な施設の更新を行います。

全体総括

今後、特定環境保全公共下水道区域内では、公共下水道区域内に比べ、人口減少による有収水量及び使用料収入の減少や施設利用率の低下が顕著に進むことが想定されるため、更なる効率的な運営が必要となります。

引き続き、下水道施設の適切な運転管理を行うとともに、民間活力の活用を視野に入れた効率的な処理場等の管理方法の検討を行います。また、処理能力の余裕を活かして、周辺の農業集落排水処理施設の統合（汚水連携）を進めます。

また、令和2年度から企業会計へ移行し、経営の透明性を高めるとともに、「上越市下水道事業経営戦略」に基づき、持続可能な下水道事業の経営に向けて、経営健全化の取組を進めるとともに、令和4年度に当市の主要計画改定に合わせ、現計画の更新を行います。

経営比較分析表（令和2年度決算）

新潟県 上越市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり事業料金(円)
-	64.90	16.34	91.87	3,941

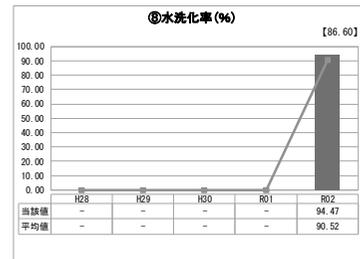
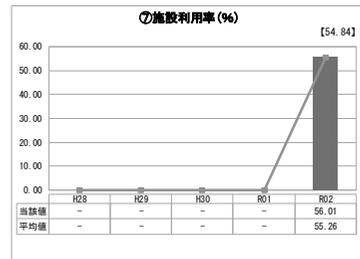
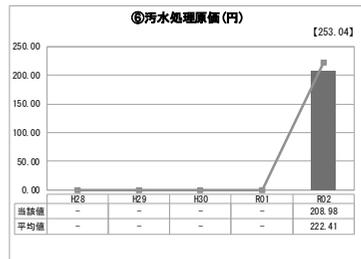
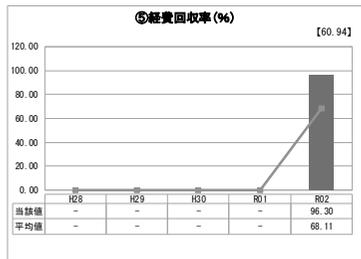
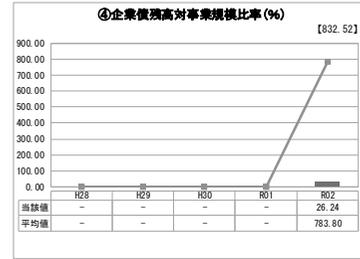
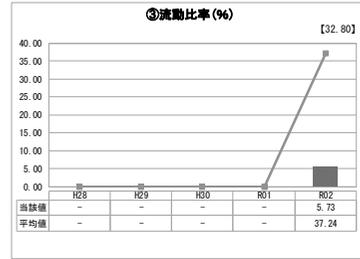
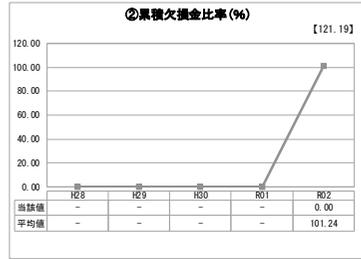
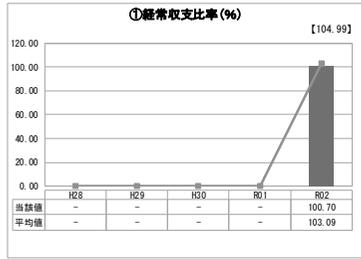
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
189,282	973.89	194.36
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
30,790	29.55	1,041.96

グラフ凡例

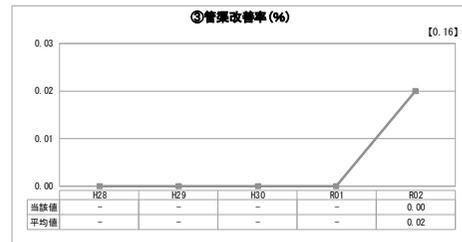
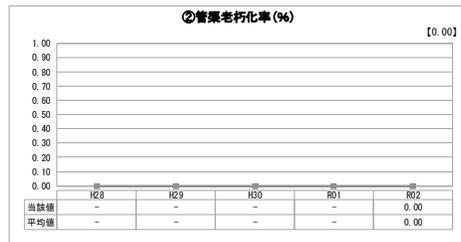
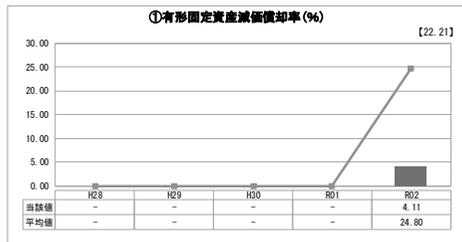
- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）

【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度から地方公営企業法を適用しましたので、R02からの分析となっています。

【経常収支比率】
経常収益が経常費用を上回っているため、当該比率は100%を超えているものの、他会計補助金が経常収益の約3割を占めているため、引き続き経営改善に向けて経費の削減等に取り組めます。

【累積欠損金比率】
当事業について累積欠損金はありません。

【流動比率】
流動負債が流動資産を上回っているため、下水道使用料等の現金の確保に取り組めます。

【企業債残高対事業規模比率】
現在も施設の機能強化対策工事に係る下水道債や資本費平準化債を発行しているものの、それを上回る企業債の償還が進み、当該比率は低い値になっています。

【経費回収率】【汚水処理原価】
汚水処理費の減少により経費回収率が100%に近い値になりました。また汚水処理原価も平均より低い値になりました。今後も、接続率の向上や更なる汚水処理に係る経費の削減に取り組めます。

【施設利用率】
接続率の向上や施設の統合により引き続き当該率の向上に取り組めます。

【水洗化率】
処理区域内人口が減少しているため当該率は平均と比較して高い値になっています。

2. 老朽化の状況について

農業集落排水事業は整備が完了しており、最も早く供用開始した施設は、令和2年度末で38年が経過しました。

管渠施設の耐用年数を迎えていないため、現在は各施設の機能強化工事を計画的に行い施設全体の長寿命化を進めています。また、施設の汚水処理の効率化を図るため農業集落排水施設と下水道施設を接続する汚水連携事業を進めていきます。

全体施設

農業集落排水事業の経営は、処理区域内の人口減少の影響により使用料収入の確保が困難な中、老朽化した施設の適切な維持管理及び施設の長寿命化対策を進めなければならず、今後も厳しい状況が見込まれます。

引き続き、集落排水管理組合と連携した啓発により接続率を向上させ、使用料収入を確保するとともに、下水道施設との接続による処理場の統合を行うなど施設の維持管理費のより一層の削減に努めます。

また、令和2年度から企業会計へ移行し、経営の透明性を高めるとともに、「上越市下水道事業経営戦略」に基づき、持続可能な下水道事業の経営に向けて、経営健全化の取組を進めるとともに、令和4年度に当市の主要計画改定に合わせ、現計画の更新を行います。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

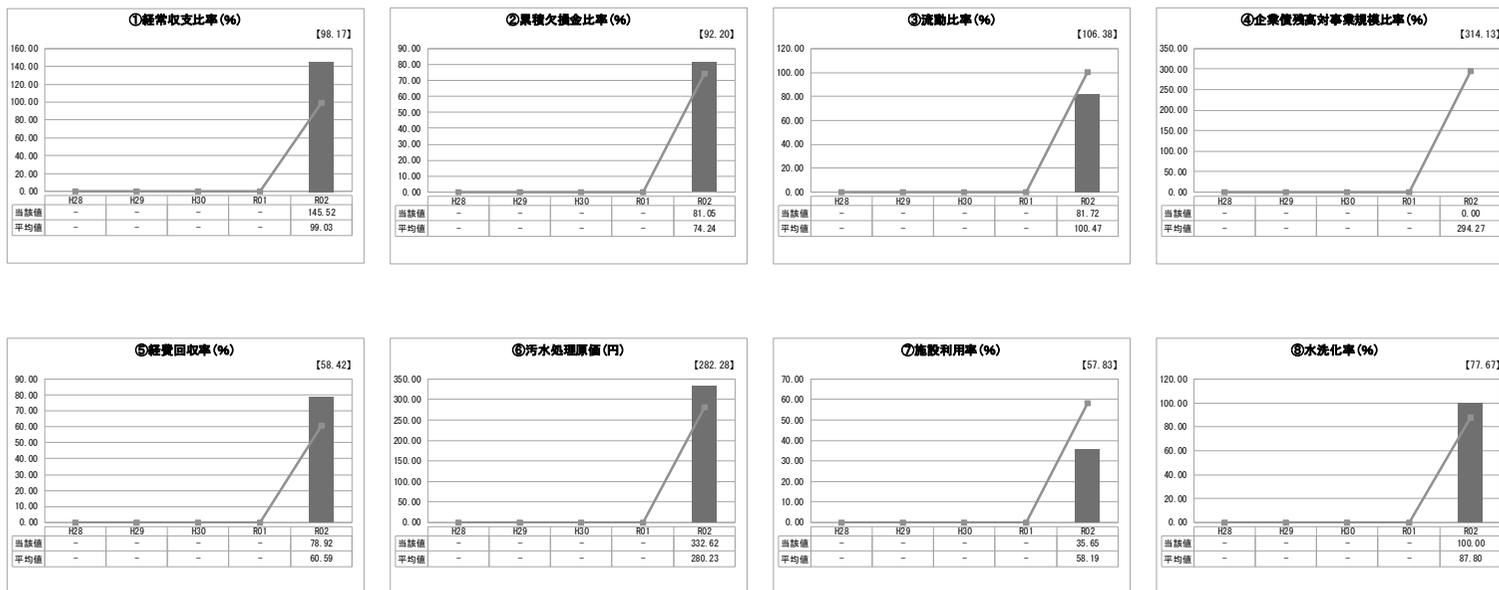
新潟県 上越市

業種名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃額(円)
-	34.40	0.11	100.00	3,993

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
189,282	973.89	194.36
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
204	63.52	3.21

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度から地方公営企業法を適用しましたので、R02からの分析となっています。

【流動比率】
維持管理費の上昇に伴い、流動比率が低率となっていることから、経費抑制の取り組みにより現金の確保に努めます。

【企業債残高対事業規模比率】
全額を一般会計負担分としているため0%となっています。

【経費回収率】
汚水資本費がないため他団体より高率になっていると思われます。

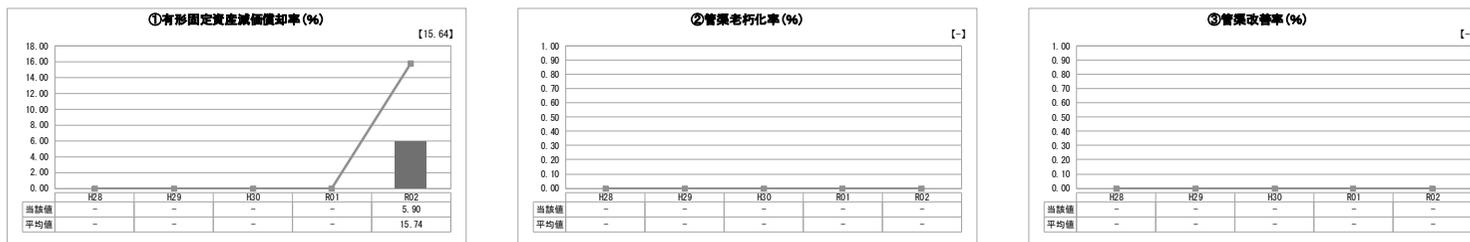
【汚水処理原価】
維持管理費が上昇傾向にあるなか、年間有収水量は減少傾向にあります。今後区域内人口の減少等により汚水処理原価は上昇する見込みです。

【施設利用率】
住宅の延床面積が大きく、居住人員と比べ容量の大きい浄化槽を設置した住宅が多いことや、区域内人口が減少傾向にあることから、今後も晴天時一日平均処理水量が減少し次第に低下する見込みです。

2. 老朽化の状況について

合併処理浄化槽本体の耐用年数は、「生活排水処理施設整備計画策定マニュアル」により30年以上と定められていることから、初期に設置した合併処理浄化槽の耐用年数が経過する令和16年頃までは更新費用は発生しない見込みです。

2. 老朽化の状況



全体総括

特定地域生活排水処理事業の経営は、区域内人口の減少等により使用料収入の大幅な増加は望めないとともに、元金償還金の縮減は不可能であることから、引き続き、合併処理浄化槽の維持管理を適切に行い、大規模な修繕の発生を未然に防ぐことで汚水処理費の抑制に努めます。

また、令和2年度から企業会計へ移行し、経営の透明性を高めるとともに、「上越市下水道事業経営戦略」に基づき、持続可能な下水道事業の経営に向けて、経営健全化の取組を進めるとともに、令和4年度に当市の主要計画決定に合わせ、現計画の更新を行います。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

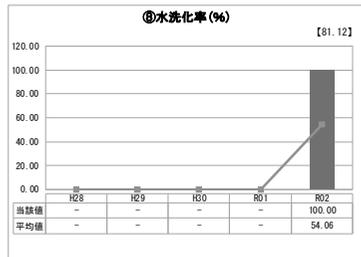
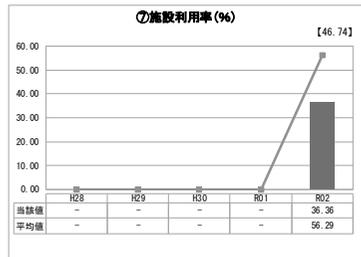
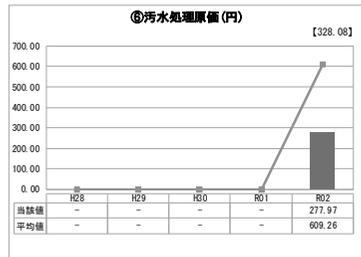
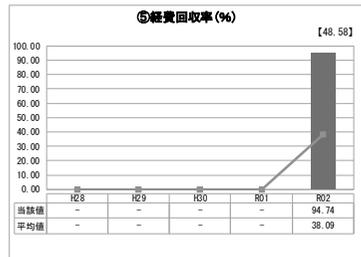
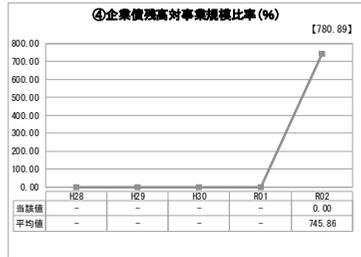
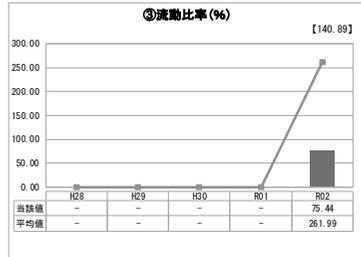
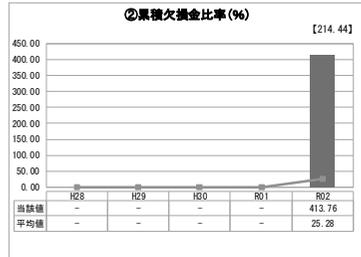
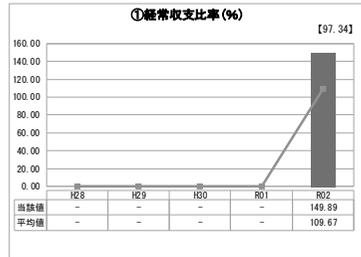
新潟県 上越市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家屋料金(円)
-	△2.70	0.05	100.00	3,993

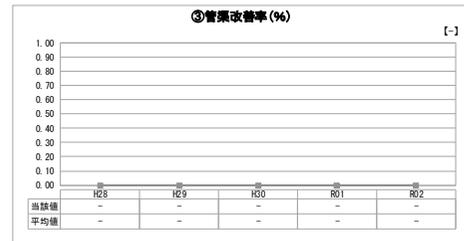
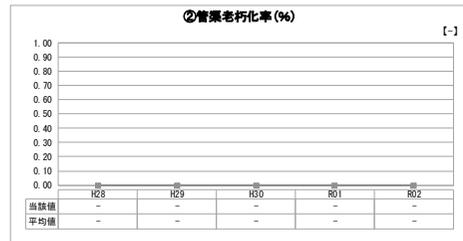
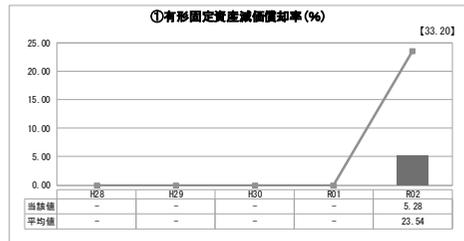
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
189,282	973.89	194.36
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
101	63.52	1.59

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度から地方公営企業法を適用しましたので、R02からの分析となっています。

【累積欠損金比率】
企業債償還の財源全てを一般会計繰出金として繰延収益に計上しているため、今後順次収益化することで解消される見込みです。

【流動比率】
維持管理費の上昇に伴い、流動比率が低率となっていることから、経費抑制の取り組みにより現金の確保に努めます。

【企業債残高対事業規模比率】
企業債残高全額を一般会計負担分としているため0%となっています。

【経費回収率】
汚水資本費がないため他団体より高率になっていると思われます。

【汚水処理原価】
維持管理費が上昇傾向にあるなか、年間有収水量は減少傾向にあります。今後も区域内人口の減少等により汚水処理原価は上昇する見込みです。

【施設利用率】
住宅の延床面積が大きく、居住人員と比べ容量の大きい浄化槽を設置した住宅が多いことや、区域内人口が減少傾向にあることから、今後も晴天時一日平均処理水量が減少し次第に低下する見込みです。

2. 老朽化の状況について

合併処理浄化槽本体の耐用年数は、「生活排水処理施設整備計画策定マニュアル」により30年以上と定められていることから、初期に設置した合併処理浄化槽の耐用年数が経過する令和16年頃までは更新費用は発生しない見込みです。

全体総括

個別生活排水処理事業の経営は、区域内人口の減少等により使用料収入の大幅な増加は望めないとともに、元金償還金の縮減は不可能であることから、引き続き、合併処理浄化槽の維持管理を適切に行い、大規模な修繕の発生を未然に防ぐことで汚水処理費の抑制に努めます。

また、令和2年度から企業会計へ移行し、経営の透明性を高めるとともに、「上越市下水道事業経営戦略」に基づき、持続可能な下水道事業の経営に向けて、経営健全化の取組を進めるとともに、令和4年度に当市の主要計画改定に合わせ、現計画の更新を行います。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「営業老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

資料2 長期経営見通し

安定的かつ持続可能な事業経営の推進に向け、経営戦略の計画期間よりも更に長期的な経営見通しに基づく検討を行いました。

(1) 見通し期間

平成 28 年度から令和 48 年度まで（50 年超）

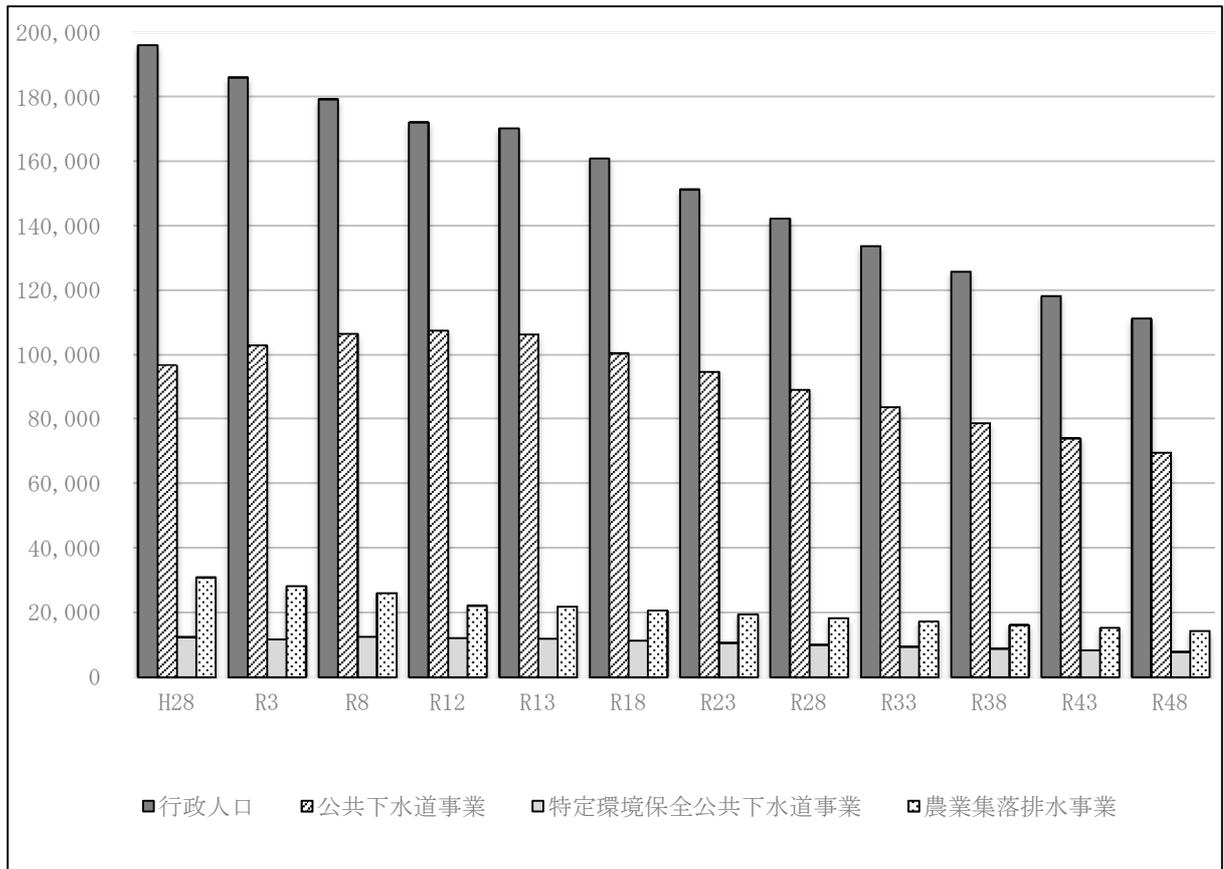
(2) 人口推計

(単位：人)

		R12	R13	R18	R28	R38	R48
行政人口		172,017	170,159	160,785	142,176	125,721	111,170
接 続 人 口	公共下水道事業	107,484	106,297	100,435	88,811	78,532	69,443
	特定環境保全公共下水道事業	12,043	11,910	11,253	9,951	8,799	7,781
	農業集落排水事業	22,061	21,818	20,615	18,229	16,119	14,253

行政人口及び事業別接続人口の将来推計

(単位：人)



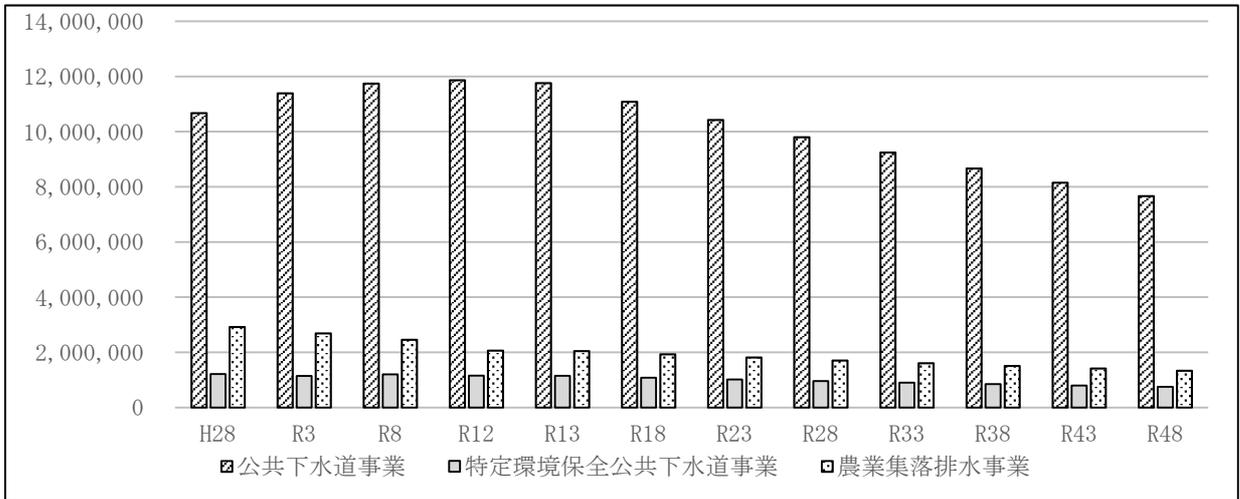
(3) 水量推計

(単位：m³)

	R12	R13	R18	R28	R38	R48
公共下水道事業	11,862,173	11,763,312	11,084,295	9,801,456	8,667,048	7,663,900
特定環境保全 公共下水道事業	1,157,963	1,148,312	1,082,028	956,800	846,061	748,135
農業集落排水事業	2,064,617	2,047,410	1,929,227	1,705,949	1,508,504	1,333,906

有収水量の将来推計

(単位：m³)



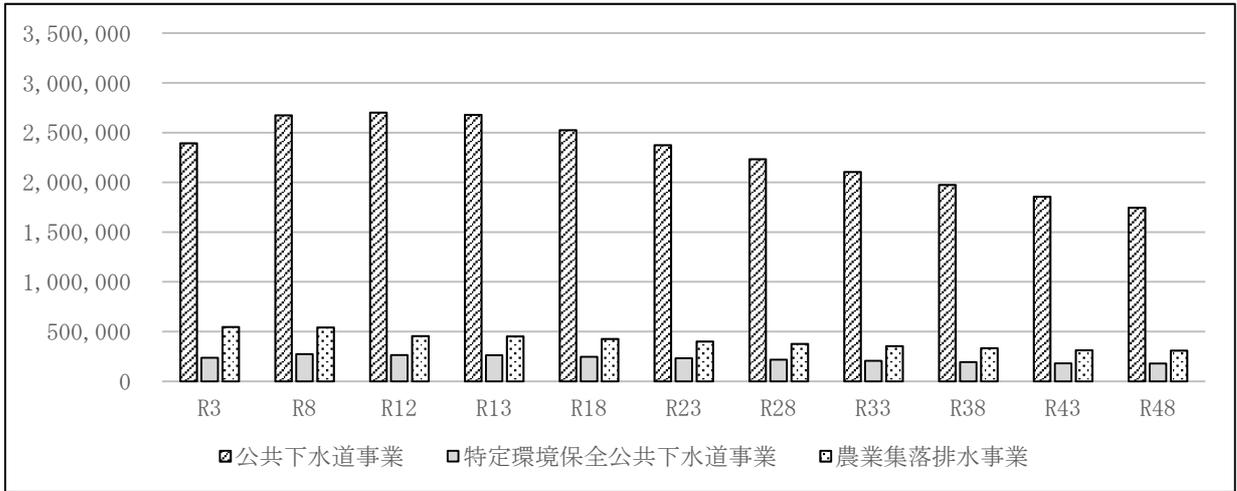
(4) 使用料推計

(単位：千円)

	R12	R13	R18	R28	R38	R48
公共下水道事業	2,701,797	2,679,280	2,524,623	2,232,436	1,974,057	1,745,574
特定環境保全 公共下水道事業	264,251	262,049	246,922	218,345	193,074	170,727
農業集落排水事業	455,565	451,768	425,691	376,423	332,857	294,331

使用料(税抜き)の将来推計

(単位：千円)



(5) 投資・財政計画について

令和 12 年度までの投資・財政計画における諸条件を基に、令和 48 年度までの長期的な経営見通しをシミュレーションしました。

《将来的な見通し》

将来人口の減少に伴い、使用料収入も減収となる見込みです。さらに、見通し期間中において過年度に整備した設備等の大半が耐用年数を迎えることから、老朽化した設備等の改築更新を実施するため、令和 13 年度以降の見通し期間を通して、毎年 45 億円程度の改築更新に要する投資が生じることにより、経常収益が将来的に悪化していくことが見込まれます。

また、[資料 1](#)の経営分析のとおり、公共下水道事業の企業債残高対事業規模比率は、類似団体の平均に対して非常に高く、令和 3 年度決算において下水道事業全体で約 907 億円となっていますが、企業債の償還が進むことで、令和 12 年度の残高は約 621 億円、令和 28 年度には約 525 億円まで減少する見込みです。その後は、老朽化した資産の改築更新に要する投資に伴い、建設改良債や資本費平準化債の発行額が再び増加することから、令和 48 年度の企業債残高は約 622 億円となる見込みです。

《検討事項と改善に向けた方策》

公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の経費回収率は、比較的高い状況にある一方、農業集落排水事業については、100%を下回っています。人口減少に伴う使用料収入の減収は、経費回収率と経常損益の悪化につながることから、定期的に使用料の見直しを検討していく必要があります。

また、耐用年数を迎える資産の評価額は、令和 30 年度前後にピークを迎える見込みです。

このため、管渠調査を計画的に実施し、適宜、上越市公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画や最適整備構想などに反映し、特定の年度に事業費が集中しないよう改築更新に要する投資の平準化と抑制を図ることが重要です。

さらに、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、企業会計に移行したこと
から、損益計算書と貸借対照表に基づく経営状況の把握や分析を継続的に行うとともに、効
率的かつ効果的な事業経営の実現を図るため、投資の最適化を図っていく必要があります。

投資・財政計画（収支計画）

（単位：千円）

年 度	R12	R13	R18	R28	R38	R48
収益的収入	9,111,320	9,055,829	9,313,196	8,983,491	6,819,585	6,080,713
営業収益	3,667,512	3,609,631	3,416,532	3,034,336	2,666,845	2,353,452
営業外収益	5,443,808	5,446,198	5,896,664	5,949,155	4,152,740	3,727,261
収益的支出	8,638,383	8,625,062	8,929,405	8,746,118	6,602,776	5,946,829
営業費用	8,180,638	8,223,248	8,700,568	8,587,862	6,424,039	5,756,810
職員給与費	163,364	163,364	163,364	163,364	163,364	163,364
経費	1,567,958	1,565,477	1,548,136	1,515,410	1,486,586	1,461,217
うち動力費	316,433	313,827	295,860	261,880	231,802	205,178
うち修繕費	148,342	148,357	148,431	148,580	148,728	148,877
減価償却費	6,449,316	6,494,407	6,989,068	6,909,088	4,774,089	4,132,229
営業外費用	457,745	401,814	228,837	158,256	178,737	190,019
経常損益	472,937	430,767	383,791	237,373	216,809	133,884
資本的収入	7,659,703	8,805,745	6,105,140	4,690,538	5,362,103	5,850,722
うち企業債	3,021,815	3,999,023	3,140,973	2,936,416	2,979,131	2,998,102
うち他会計補助金	3,270,049	3,150,635	1,308,079	98,034	726,885	1,196,532
うち国補助金	1,337,389	1,656,087	1,656,088	1,656,088	1,656,087	1,656,088
資本的支出	9,941,641	11,178,234	8,561,215	6,722,763	7,059,995	7,271,282
うち建設改良費	2,988,138	4,495,092	4,495,091	4,495,091	4,500,196	4,495,092
うち企業債償還金	6,953,503	6,683,142	4,066,124	2,227,672	2,559,799	2,776,190
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	2,281,938	2,372,489	2,456,075	2,032,225	1,689,892	1,420,560
補填財源	2,281,938	2,372,489	2,456,075	2,032,225	1,689,892	1,420,560
資金収支差引	0	0	0	0	0	0
企業債残高	62,078,198	59,593,166	52,583,838	52,505,557	59,136,410	62,205,218

上越市下水道事業経営戦略
(平成 29 年 3 月策定)
(令和 5 年 2 月改定)

発行：新潟県上越市

編集：上越市都市整備部生活排水対策課・下水道建設課

〒943-8601 新潟県上越市木田 1-1-3 (市役所第 3 庁舎)

TEL (025) 520-5793

FAX (025) 520-5849

URL <https://www.city.joetsu.niigata.jp/>